

(4) 情報通信業

① 業況・売上高・販売価格・仕入価格・収益D I

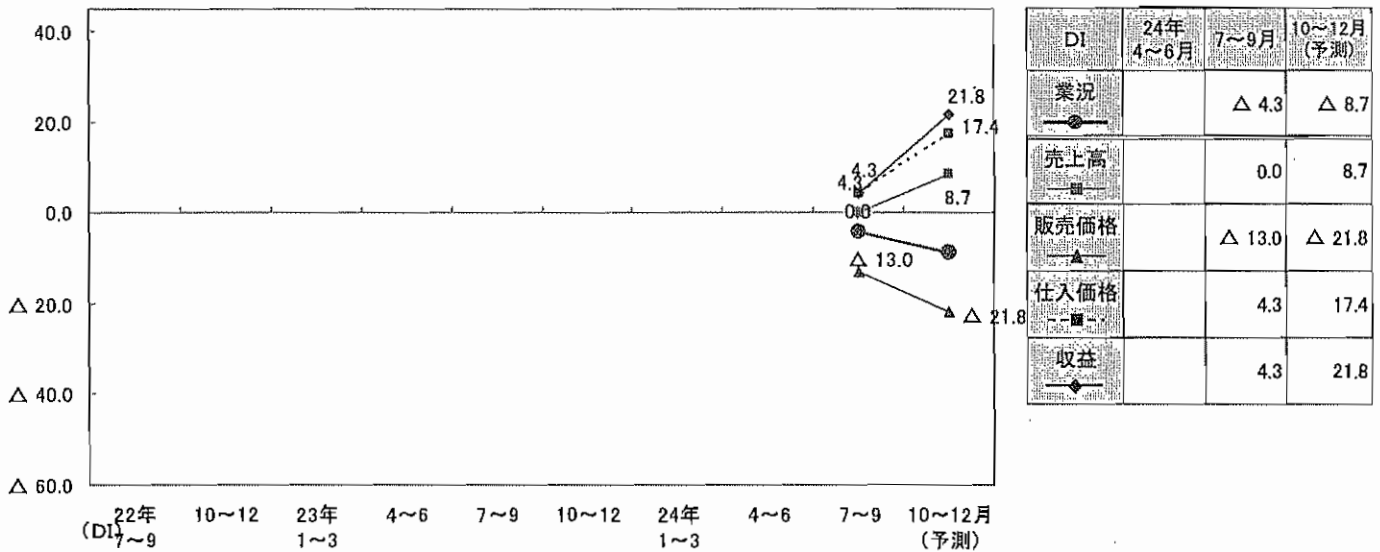
自社の業況について前期と比べた「業況D I」は、今期はマイナス4.3ポイントですが、来期はマイナス8.7ポイントでやや低下しています。

売上高D I（前期比）は、今期が0.0ポイントで、来期見通しはプラス8.7ポイントとなり増加を見込む割合が高くなっています。

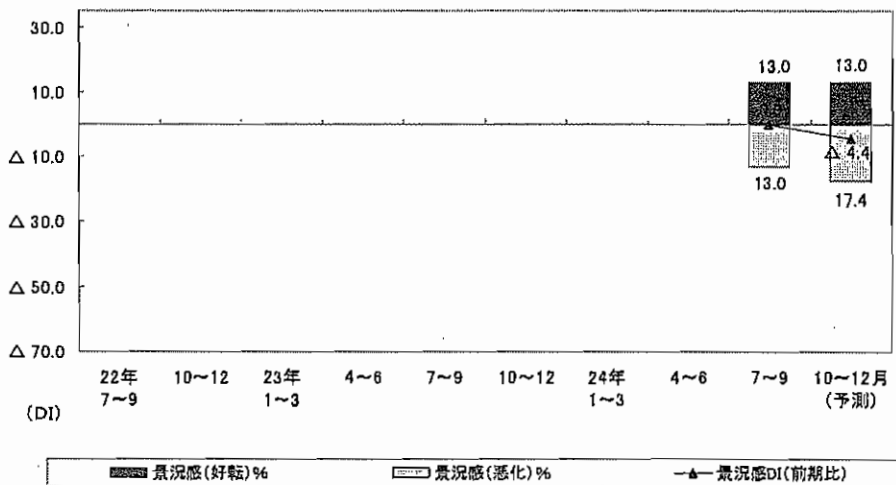
一方、販売価格D I（前期比）は、今期がマイナス13.0ポイントで、来期がマイナス21.8ポイントとなり低下傾向となっています。仕入価格D I（前期比）は、今期がプラス4.3ポイントで、来期はプラス17.4ポイントと、改善傾向が強まっています。

収益D Iは、今期がプラス4.3ポイントで、来期見通しはプラス21.8ポイントでさらに改善が見込まれています。

売上高・販売価格・仕入価格・収益D I



<参考：県内景況感（前期比）>



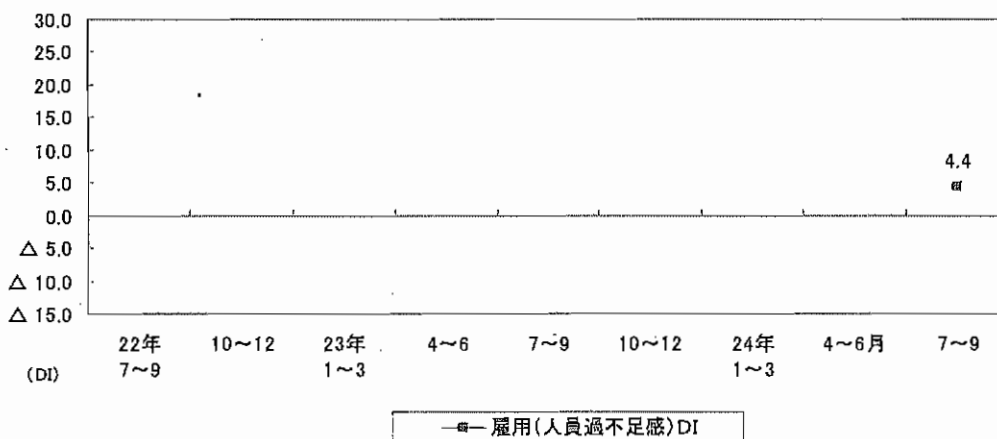
② 雇用、労働時間、今春の1人当たり平均昇給額

今期の「雇用（人員過不足感）DI」はプラス4.4ポイントで、不足感が過剰感を上回りました。

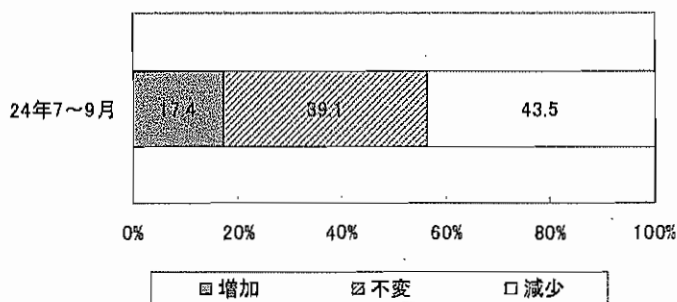
前年同期と比べた「所定外労働時間数」については、「増加」したとする企業の割合が17.4%、「不変」が39.1%、「減少」が43.5%となり、「減少」の割合が高くなりました。

「今春の1人当たり平均昇給額」について、「昇給した」企業は81.8%で、「昇給なし」が18.2%、「引き下げた」は0.0%となりました。昇給した企業の「昇給額」については、「1,000円以上2,000円未満」が27.3%で最も高く、次いで「4,000円以上5,000円未満」が22.7%となりました。

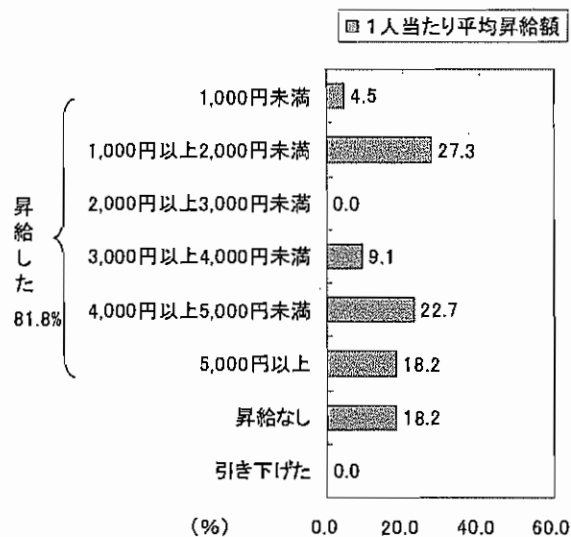
雇用（人員過不足感）DI



所定外労働時間の状況  
(前年同期比)



今春の1人当たり平均昇給額

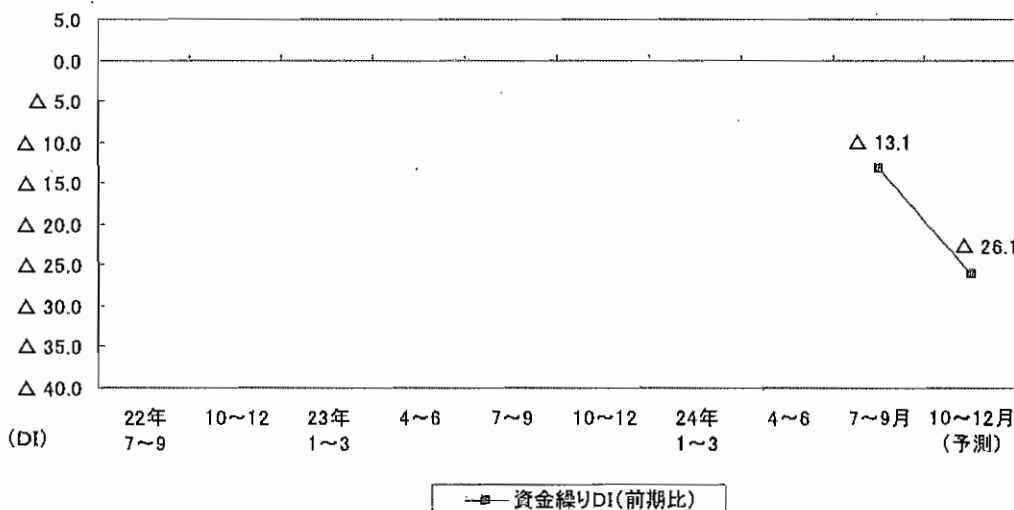


※「今春の1人当たり平均昇給額」は、新入社員を除き、きまって支給する給与にかかる昇給分の実績。昇給額は、定期昇給分とベースアップ分の合計額。

### ③ 資金繰り

資金繰りDI（前期比）は、今期がマイナス13.1ポイントで、来期見通しはマイナス26.1ポイントとなり、悪化が見込まれています。

資金繰りDI

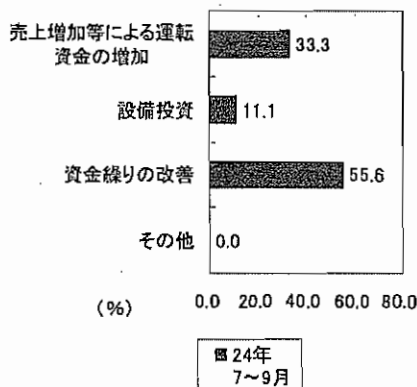
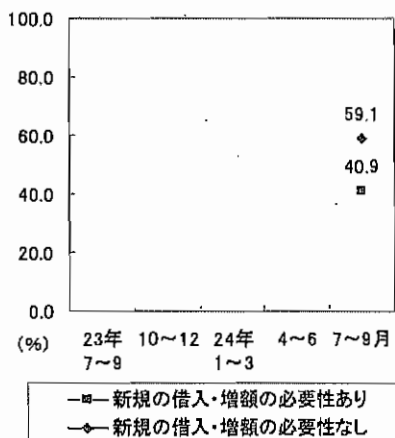


### ④ 借入金

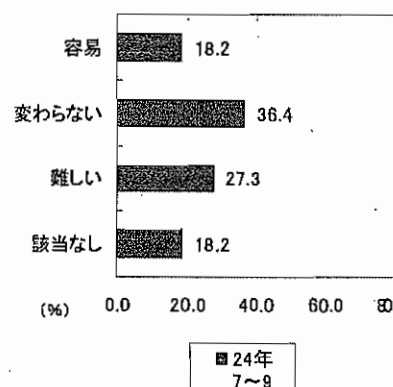
「新規の借入・増額の必要性」については、「必要がある」とした企業の割合が40.9%で、「必要ない」が59.1%となりました。「必要がある」とした場合の「資金目的」は、「資金繰りの改善」が55.6%で最も高く、次いで「売上増加等による運転資金の増加」が33.3%となりました。

「民間金融機関からの借入難易度」については、今期は「変わらない」が36.4%ですが、「難しい」が27.3%で「容易」を上回りました。

金融機関からの新規の借入・増額の必要性と資金目的



民間金融機関からの借入難易度



⑤ 設備投資動向

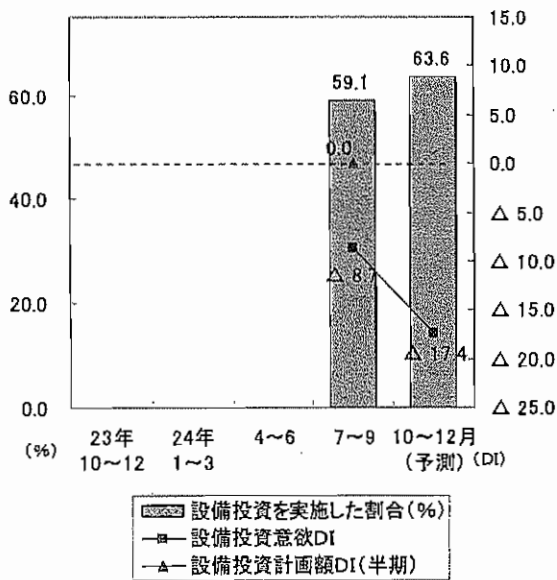
前期と比べた「設備投資意欲DI」は、今期はマイナス8.7ポイント、来期見通しはマイナス17.4ポイントとなり低下しています。

「設備投資を実施した(する)」企業の割合は、今期が59.1%で、来期見通しは63.6%となっています。

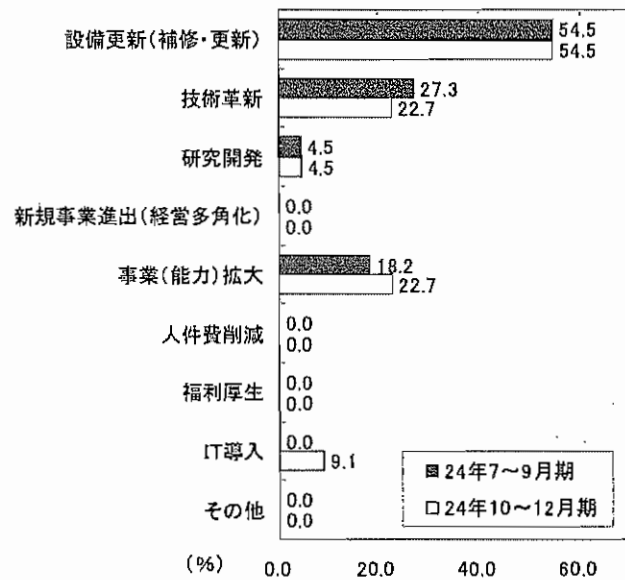
前年同期と比べた24年度上期(4~9月)の「設備投資計画額DI」は、今期は「増加」「減少」ともに21.7%となり、0.0ポイントとなりました。

「設備投資の目的」については、「設備更新(補修・更新)」が最も高く、今期・来期見通しともに54.5%となりました。

設備投資意欲DI、設備投資の実施割合



設備投資の目的



⑥ 経営上の問題点、行政等が行う企業支援策

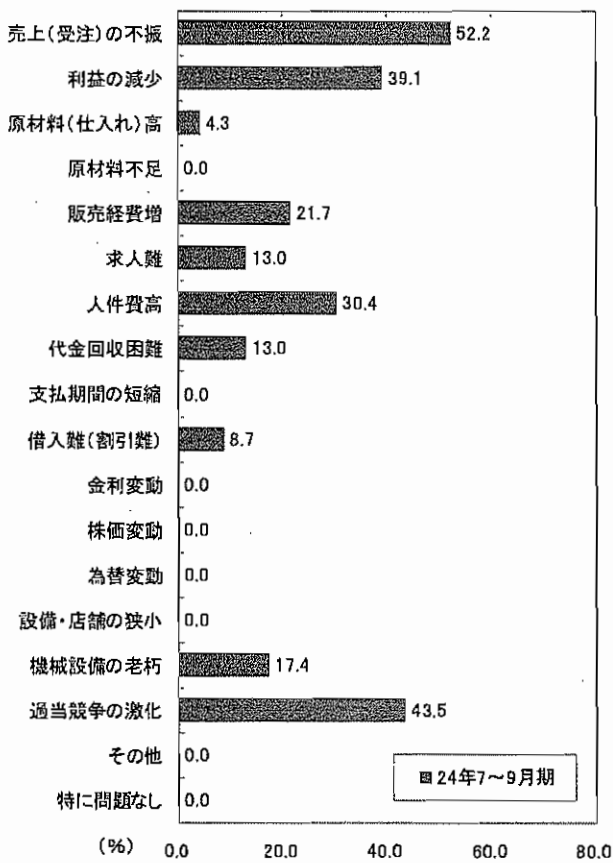
● 経営上の問題点

経営上の問題点は、「売上(受注)の不振」(52.2%)、「過当競争の激化」(43.5%)、「利益の減少」(39.1%)、「人件費高」(30.4%)、「販売経費増」(21.7%)の順に高くなりました。

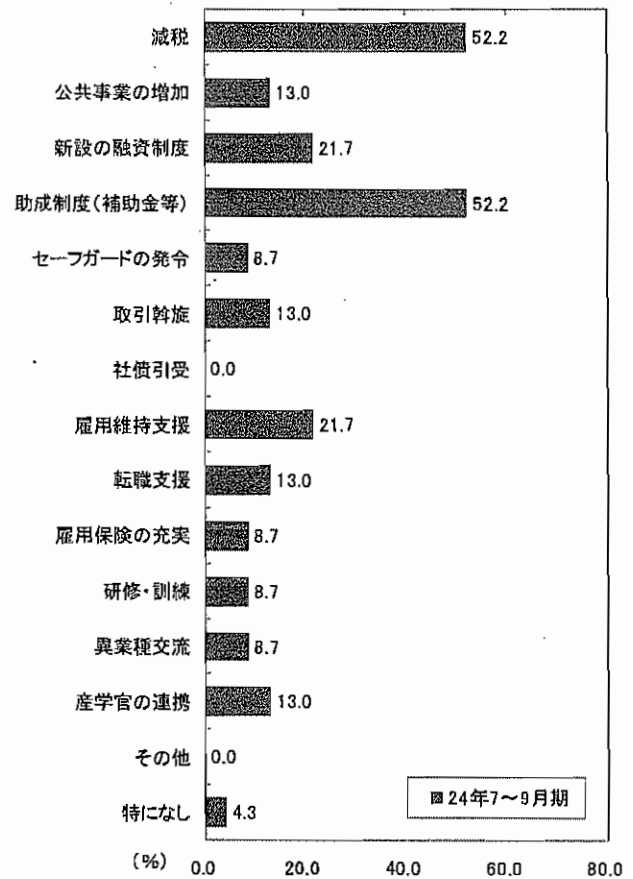
● 行政等が行う企業支援策

行政等が行う企業支援策として効果があると思われるものは、「減税」(52.2%)と「助成制度(補助金等)」(52.2%)が最も高く、次いで「新設の融資制度」(21.7%)と「雇用維持支援」(21.7%)が高くなりました。

経営上の問題点



行政等が行う企業支援策  
(効果があると思われるもの)



■<情報通信業> 主なコメント（最近の経営・経済等の状況、情報提供の要望等について）

- ・ 個人消費は落ち込み、高額消費（住宅、自動車）の一部のみが好調。
- ・ インターネット接続単価が低下し、販売価格が低下、売上が減少している。
- ・ 三重県内のIT事業がいまひとつ伸びてこない。
- ・ 中小企業は苦しい毎日であり、一日も早い景気回復を願う。

(5) 卸・小売業

① 業況・売上高・販売価格・仕入価格・収益D I

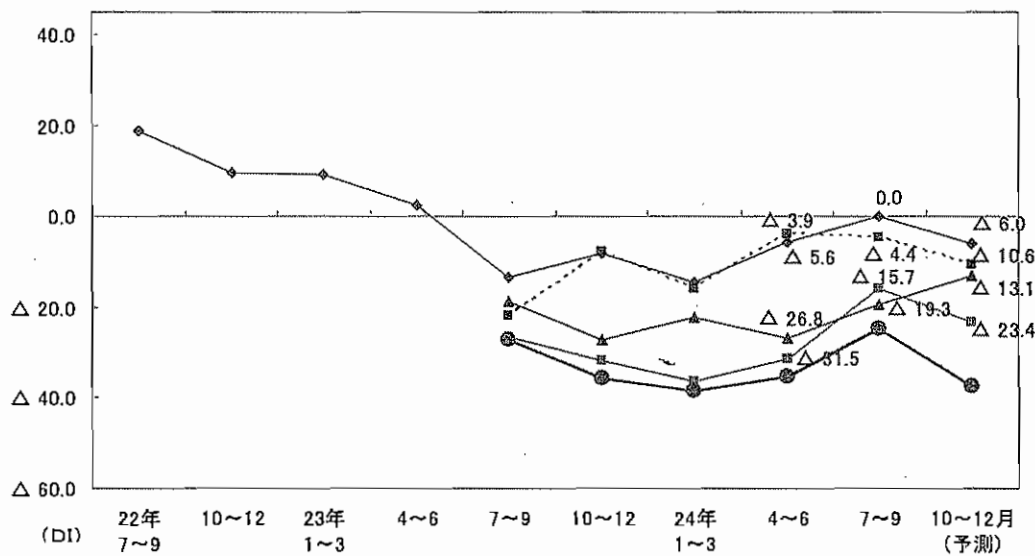
自社の業況について前期と比べた「業況D I」は、今期はマイナス 24.5 ポイントで前期より改善しましたが、来期はマイナス 37.3 ポイントで悪化の見通しとなりました。

売上高D I（前期比）は、今期がマイナス 15.7 ポイントで、前期より 15.8 ポイントの改善となりましたが、来期見通しはマイナス 23.4 ポイントとなり、今期よりやや悪化しています。

販売価格D I（前期比）は、今期がマイナス 19.3 ポイント、来期がマイナス 13.1 ポイントとなり、改善が見込まれています。仕入価格D I（前期比）は、今期がマイナス 4.4 ポイント、来期がマイナス 10.6 ポイントとなり、やや悪化しています。

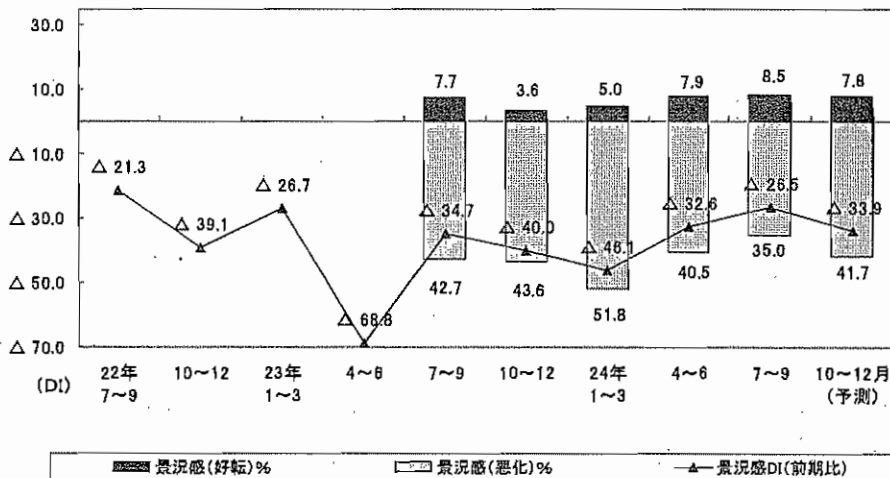
収益D Iは、今期が 0.0 ポイントとなり、前期より改善しましたが、来期見通しについてはマイナス 6.0 ポイントとなっています。

業況・売上高・販売価格・仕入価格・収益D I



DI	24年 4~6月	7~9月	10~12月 (予測)
業況	△ 35.4	△ 24.5	△ 37.3
売上高	△ 31.5	△ 15.7	△ 23.4
販売価格	△ 26.8	△ 19.3	△ 13.1
仕入価格	△ 3.9	△ 4.4	△ 10.6
収益	△ 5.6	0.0	△ 6.0

<参考：県内景況感（前期比）>



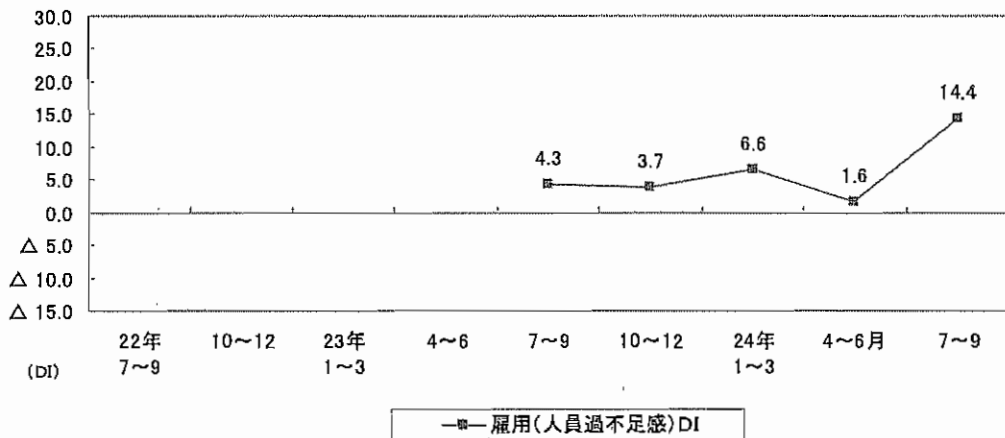
② 雇用、労働時間、今春の1人当たり平均昇給額

今期の「雇用（人員過不足感）DI」はプラス14.4ポイントで、前期より大幅に上昇し、不足感が強まっています。

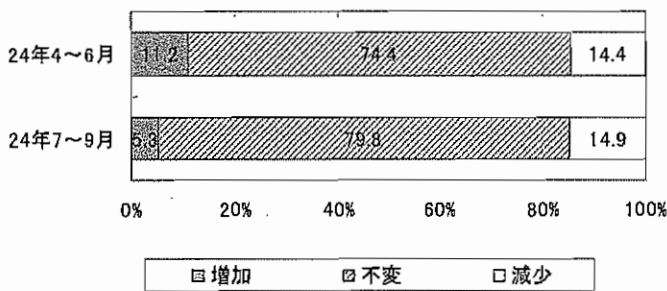
前年同期と比べた「所定外労働時間数」については、「増加」したとする企業の割合が5.3%、「不変」が79.8%、「減少」が14.9%となり、「不変」が約8割を占めています。

「今春の1人当たり平均昇給額」について、「昇給した」企業は46.9%で、「昇給なし」が49.6%、「引き下げた」が3.5%となりました。昇給した企業の「昇給額」については、「1,000円以上2,000円未満」が13.3%で最も高く、次いで「3,000円以上4,000円未満」が10.6%となりました。

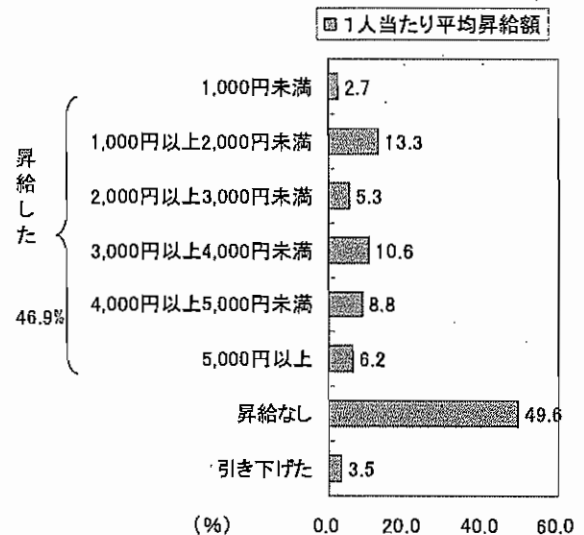
雇用（人員過不足感）DI



所定外労働時間の状況  
(前年同期比)



今春の1人当たり平均昇給額



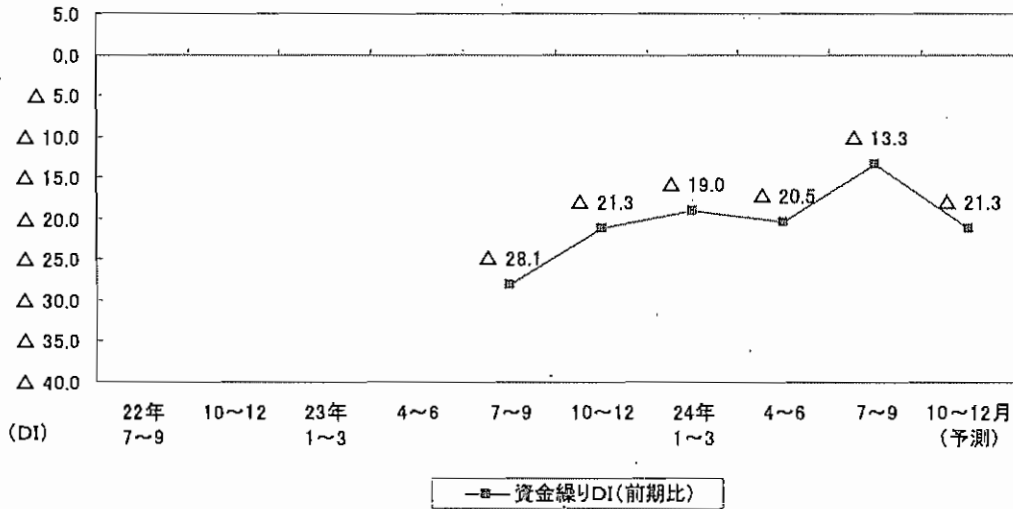
※「今春の1人当たり平均昇給額」は、新入社員を除き、きまって支給する給与にかかる昇給分の実績。昇給額は、定期昇給分とベースアップ分の合計額。



### ③ 資金繰り

資金繰りDI（前期比）は、今期がマイナス13.3ポイントとなり、前期より改善しましたが、来期見通しはマイナス21.3ポイントとなり、前期と同水準にまで低下しています。

資金繰りDI

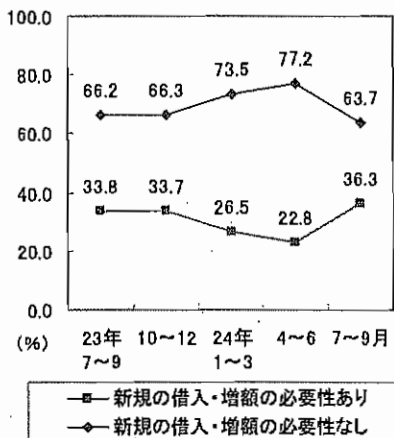


### ④ 借入金

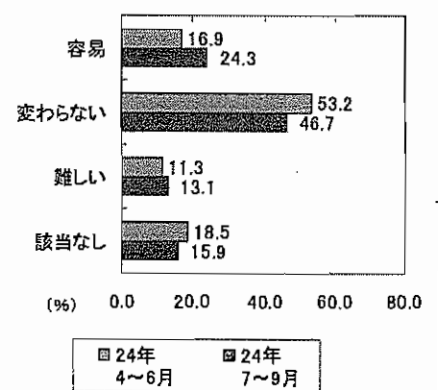
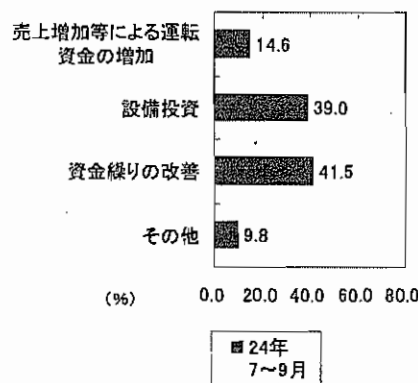
「新規の借入・増額の必要性」については、「必要がある」とした企業の割合が36.3%で、「必要ない」が63.7%となりました。「必要がある」とした場合の「資金目的」は、「資金繰りの改善」が41.5%で最も高く、次いで「設備投資」が39.0%となりました。

「民間金融機関からの借入難易度」については、今期は「変わらない」が46.7%で、「容易」は24.3%となり、「難しい」(13.1%)を上回りました。

金融機関からの新規の借入・増額の必要性と資金目的



民間金融機関からの借入難易度



⑤ 設備投資動向

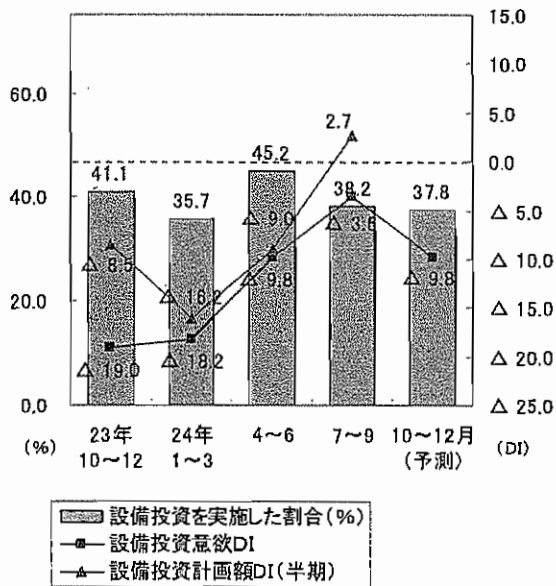
前期と比べた「設備投資意欲DI」は、今期はマイナス3.6ポイントとなり、前期より6.2ポイント改善しましたが、来期見通しはマイナス9.8ポイントに低下しました。

「設備投資を実施した(する)」企業の割合は、今期が38.2%、来期見通しは37.8%となりました。

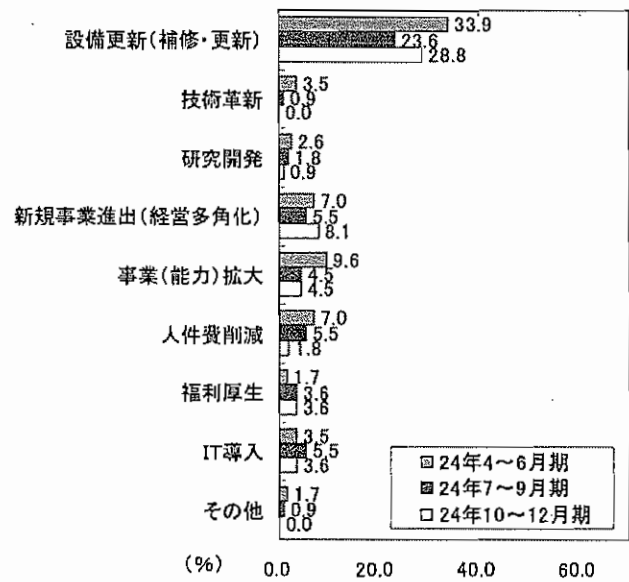
前年同期と比べた24年度上半期(4~9月)の「設備投資計画額DI」については、今期はプラスに転じ、プラス2.7ポイントとなりました。

「設備投資の目的」については、「設備更新(補修・更新)」が最も高く、今期が23.6%、来期見通しが28.8%となりました。

設備投資意欲DI、設備投資の実施割合



設備投資の目的



⑥ 経営上の問題点、行政等が行う企業支援策

● 経営上の問題点

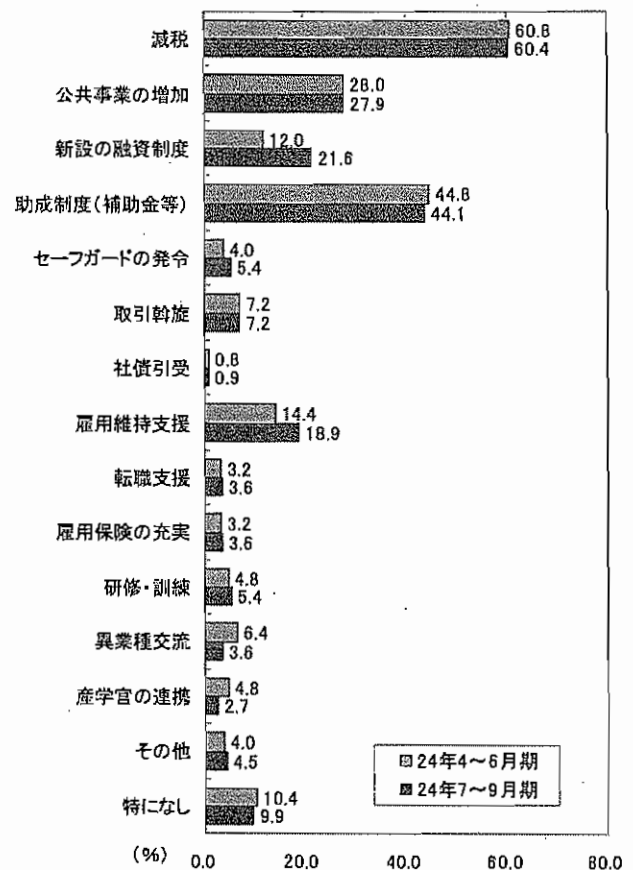
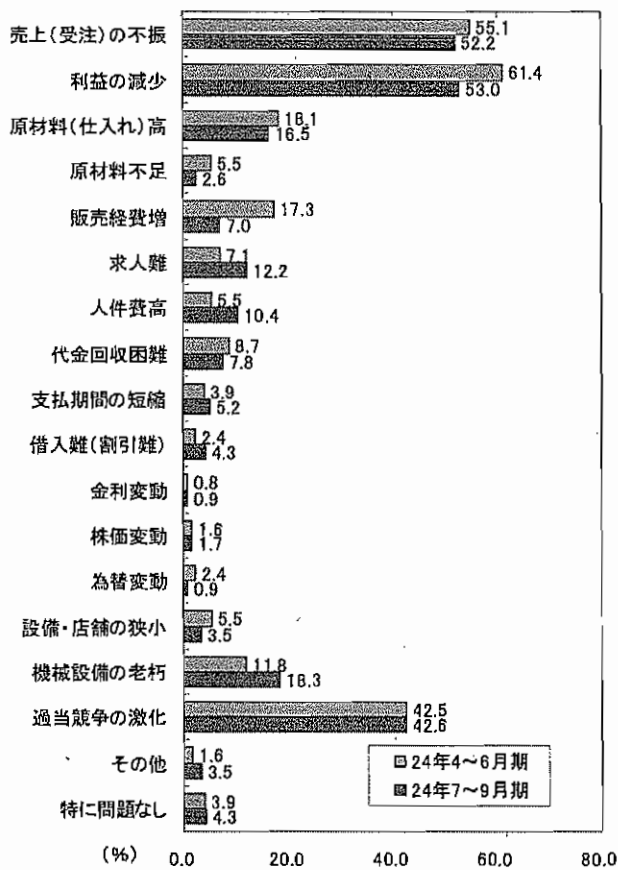
経営上の問題点は、「利益の減少」(53.0%)、「売上(受注)の不振」(52.2%)、「過当競争の激化」(42.6%)がとくに高く、次いで高い「機械設備の老朽」(18.3%)は前期より上昇しました。

● 行政等が行う企業支援策

行政等が行う企業支援策として効果があると思われるものは、「減税」(60.4%)、「助成制度(補助金等)」(44.1%)、「公共事業の増加」(27.9%)、「新設の融資制度」(21.6%)の順に高くなりました。前期と比べると「新設の融資制度」や「雇用維持支援」の割合がとくに上昇しています。

経営上の問題点

行政等が行う企業支援策  
(効果があると思われるもの)



●<卸・小売業> 主なコメント（最近の経営・経済等の状況、情報提供の要望等について）

- ・ エコカー補助金の駆け込み受注で、売上が増加している。
- ・ 競争激化で販売単価が異常なほどに低下している。
- ・ 夏が需要期となる商品・サービスであり、夏休み期間は売上が増加する。
- ・ 給与の1人当たり平均支給額を前年比1～2割減額した。
- ・ 営業先から値下げ要請がある。受注合戦・生き残り合戦が激しくなっている。
- ・ 家電量販店の安売り攻勢が激しく、売上が減少し、業況は苦しい。
- ・ 顧客が少しの価格差で取引先を簡単に変えるため、売上の信頼関係がなくなってきた。
- ・ 求人に対して多数応募があるが、要求するレベルに達する人材がいない。
- ・ 高速道路の無料化や航空運賃の引き下げなどは、観光業には追い風となる。
- ・ 酒販業界の環境は悪化している。スーパー等の価格競争の激化、大店法の撤廃、異業種参入など。業界組合の中央会まで破綻した。

(6) 金融・保険業(※)

※「金融・保険業」は回答数が16社(設問によっては数社)と少ないため参考値として掲載しています。仕入価格DI、販売価格DI、資金繰りDI、借入金については、分析コメントは控させていただきました。

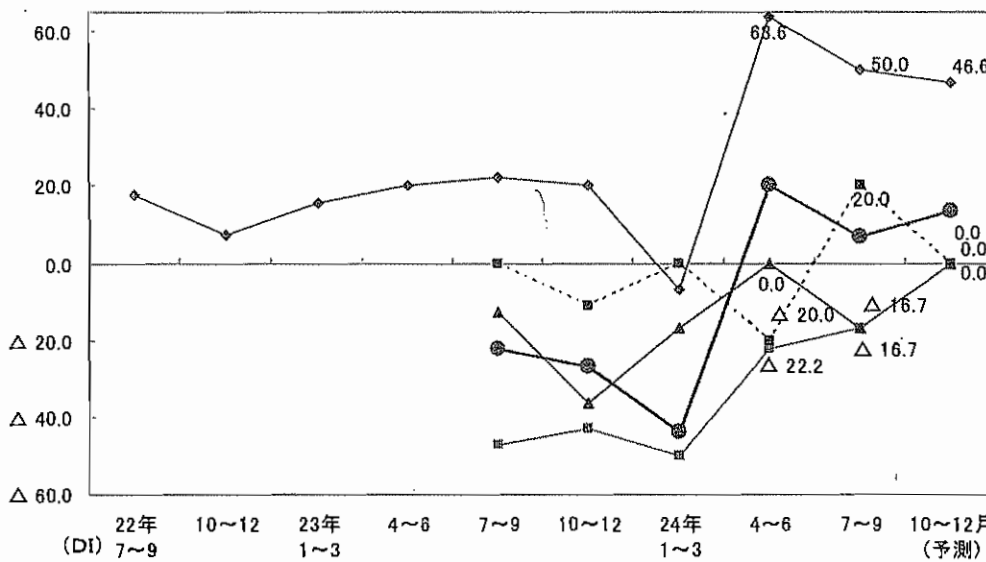
① 業況・売上高・販売価格・仕入価格・収益DI

自社の業況について前期と比べた「業況DI」は、今期はプラス6.7ポイントで前期より低下しましたが、来期は再び上昇し、プラス13.4ポイントとなりました。

売上高DI(前期比)は、今期がマイナス16.7ポイントとなり、前期より5.5ポイント改善し、来期は0.0ポイントでさらに改善する見通しとなっています。

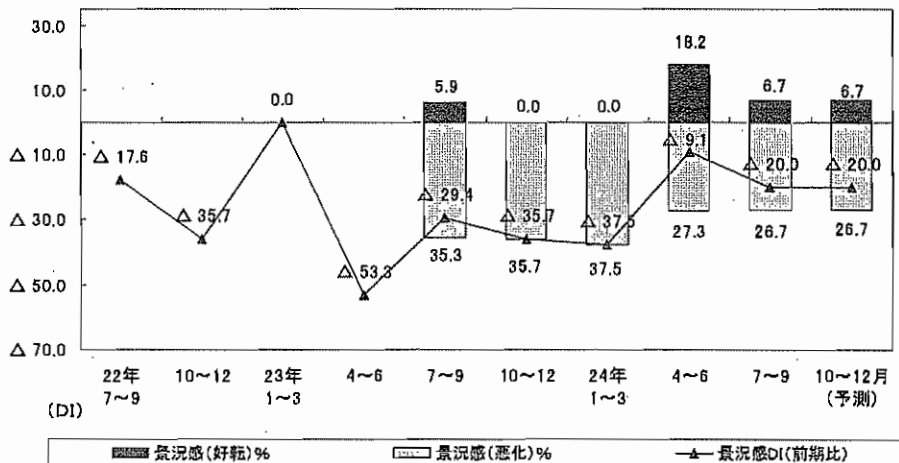
収益DIは、今期がプラス50.0ポイント、来期見通しがプラス46.6ポイントとなり、引き続き大幅なプラスとなっています。

売上高・販売価格・仕入価格・収益DI



DI	24年 4~6月	7~9月	10~12月 (予測)
業況	20.0	6.7	13.4
売上高	△ 22.2	△ 16.7	0.0
販売価格	0.0	△ 16.7	0.0
仕入価格	△ 20.0	20.0	0.0
収益	63.6	50.0	46.6

<参考：県内景況感(前期比)>



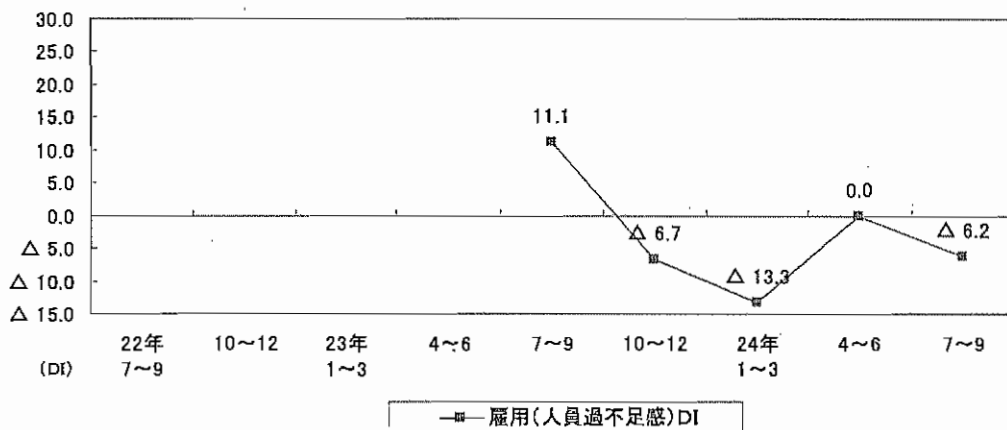
② 雇用、労働時間、今春の1人当たり平均昇給額

今期の「雇用（人員過不足感）DI」はマイナス6.2ポイントで、前期より低下しました。

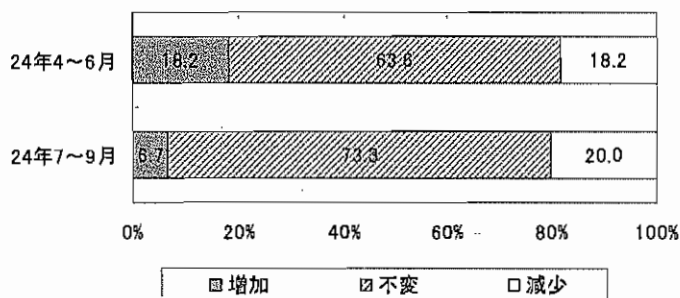
前年同期と比べた「所定外労働時間数」については、「増加」したとする企業の割合が6.7%に低下し、「不変」が73.3%に上昇、「減少」が20.0%となりました。

「今春の1人当たり平均昇給額」について、「昇給した」企業は77.7%で、「昇給なし」は23.1%、「引き下げた」は0.0%となりました。昇給した企業の「昇給額」については、「2,000円以上3,000円未満」と「5,000円以上」が23.1%で最も高く、次いで「1,000円未満」が15.4%となりました。

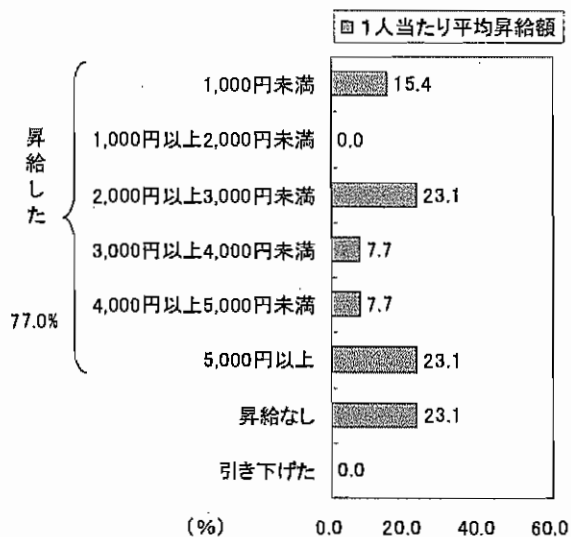
雇用（人員過不足感）DI



所定外労働時間の状況  
(前年同期比)



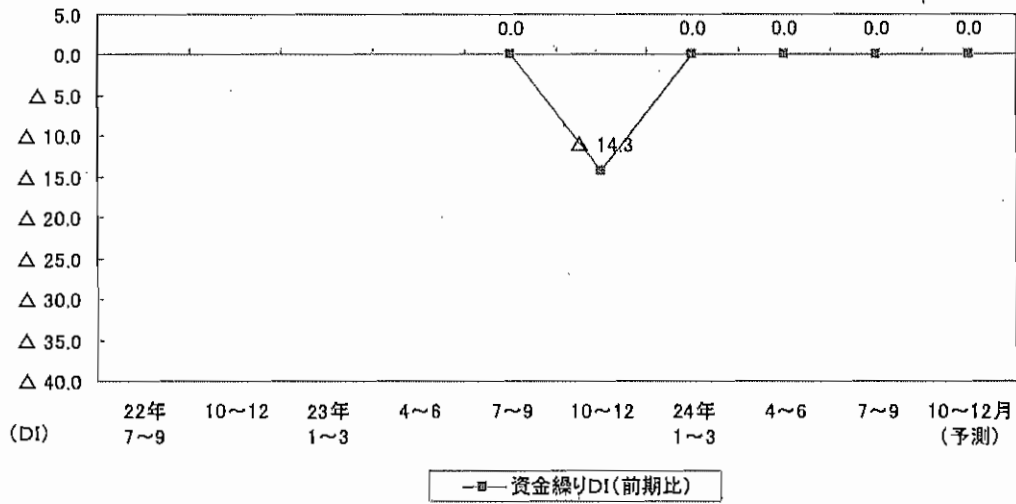
今春の1人当たり平均昇給額



※「今春の1人当たり平均昇給額」は、新入社員を除き、きまって支給する給与にかかる昇給分の実績。昇給額は、定期昇給分とベースアップ分の合計額。

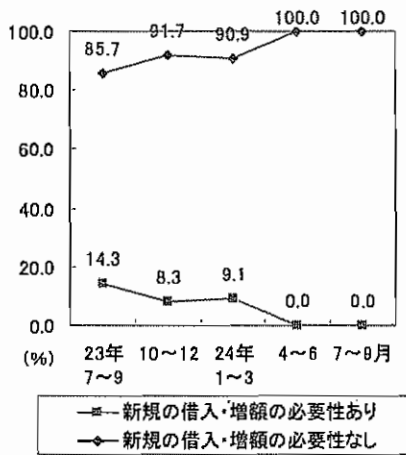
③ 資金繰り

資金繰りDI

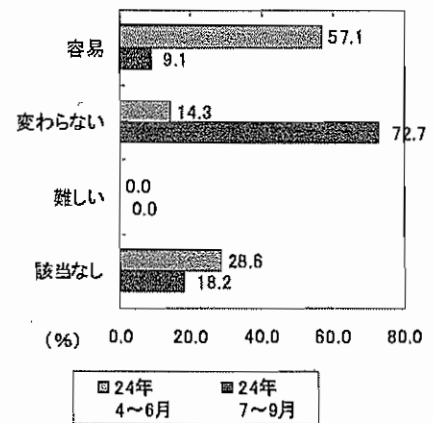


④ 借入金

金融機関からの新規の借入・増額の必要性



民間金融機関からの借入難易度



⑤ 設備投資動向

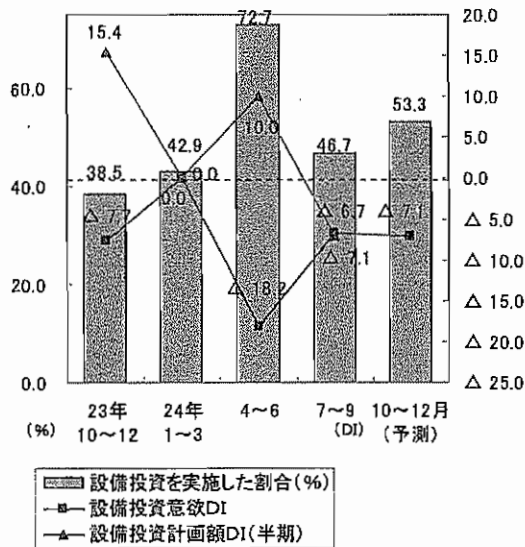
前期と比べた「設備投資意欲DI」は、今期がマイナス6.7ポイントとなり、前期より11.1ポイント改善しました。来期はマイナス7.1ポイントで、横ばいで推移する見通しとなっています。

「設備投資を実施した」企業の割合は、今期が46.7%で、前期より低下しましたが、来期見通しは53.3%で上昇しています。

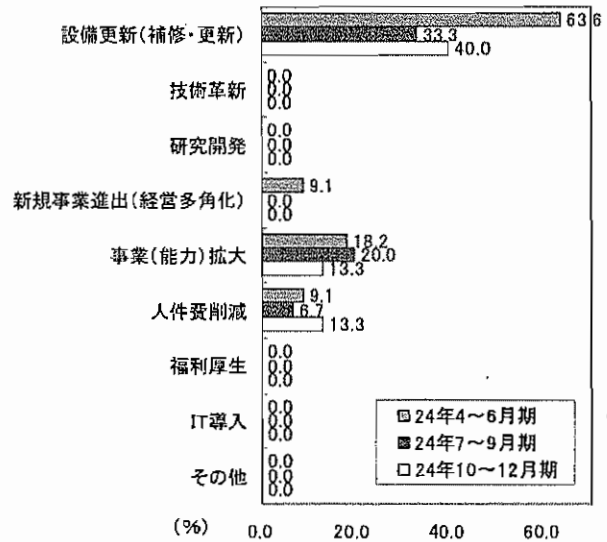
前年同期と比べた24年度上半期(4~9月)の「設備投資計画額DI」は、今期はマイナス7.1ポイントとなり、前期より低下しました。

「設備投資の目的」については、「設備更新(補修・更新)」が最も高く、今期は33.3%、来期見通しは40.0%となりました。

設備投資意欲DI、設備投資の実施割合



設備投資の目的





⑥ 経営上の問題点、行政等が行う企業支援策

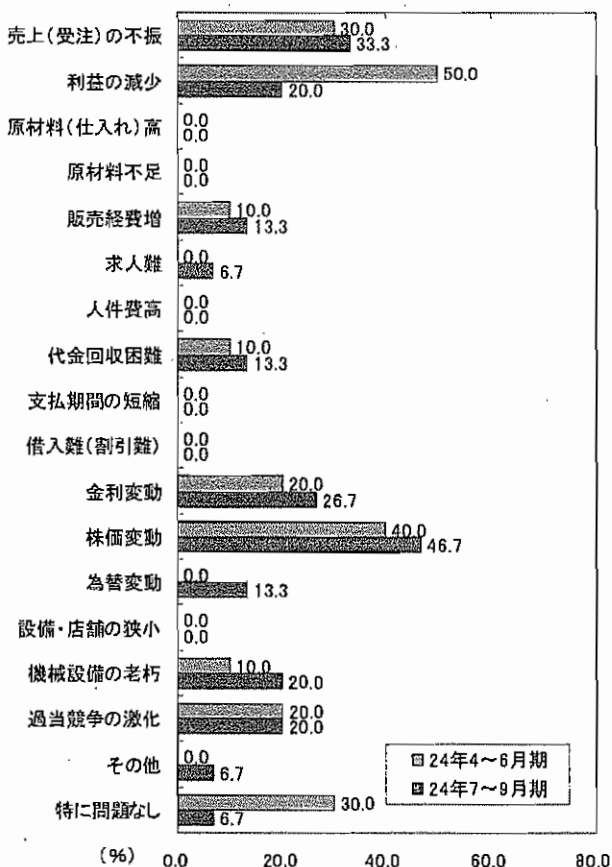
● 経営上の問題点

経営上の問題点は、「株価変動」46.7%（7社）が最も高く、次いで「売上（受注）の不振」33.3%（5社）、「金利変動」26.7%（4社）の順となりました。

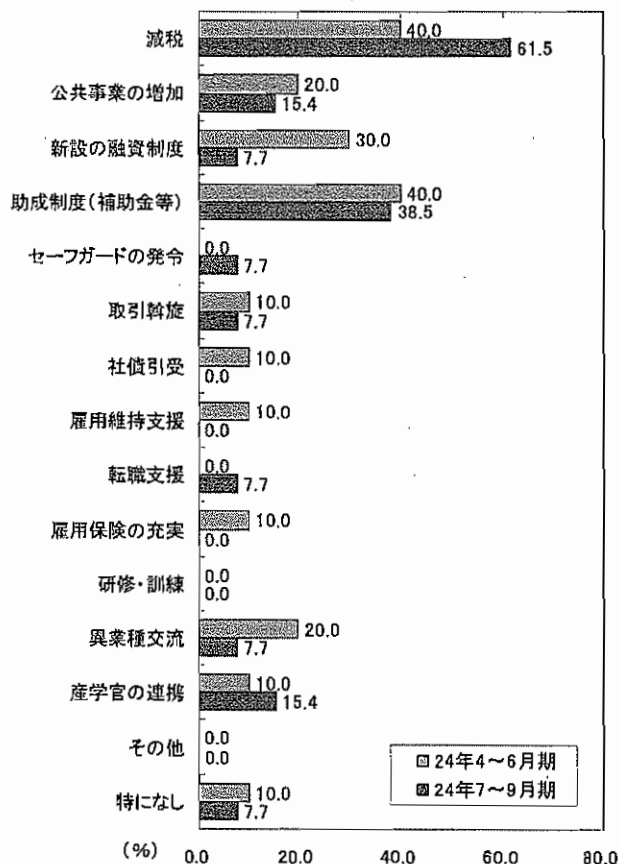
● 行政等が行う企業支援策

行政等が行う支援策として効果があると思われるものは、「減税」61.5%（8社）、「助成制度（補助金等）」38.5%（5社）の順となり、前期と比べて「減税」を挙げる企業が多くみられました。

経営上の問題点



行政等が行う企業支援策  
(効果があると思われるもの)



■＜金融・保険業＞ 主なコメント（最近の経営・経済等の状況、情報提供の要望等について）

とくになし

(7) サービス業

① 業況・売上高・販売価格・仕入価格・収益D I

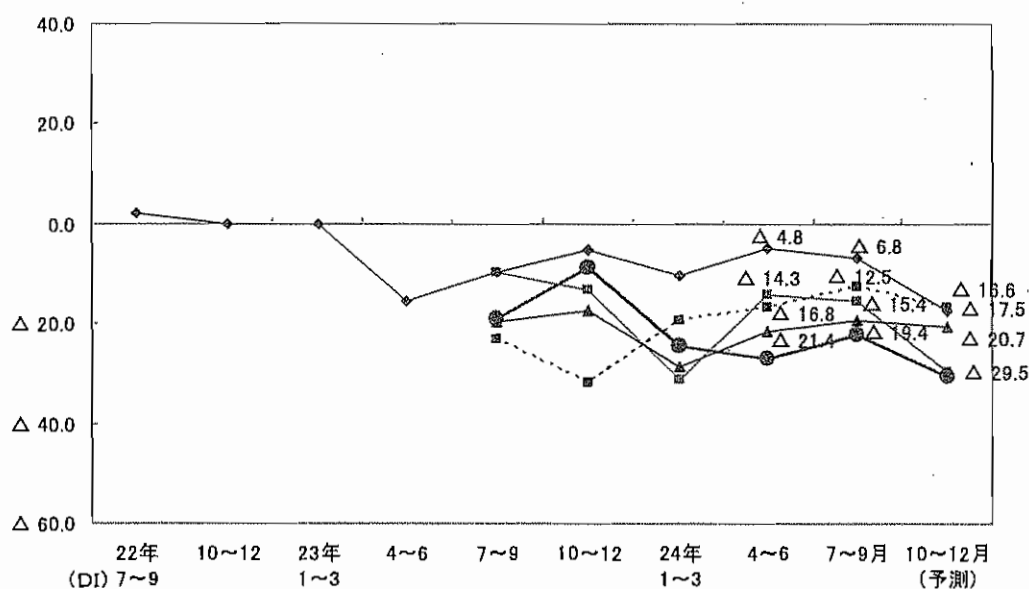
自社の業況について前期と比べた「業況D I」は、今期はマイナス 22.1 ポイントで前期より 4.9 ポイント上昇したものの、来期はマイナス 30.4 ポイントで今期比 8.3 ポイントの低下となりました。

売上高D I (前期比) は、今期がマイナス 15.4 ポイントでほぼ横ばいですが、来期見通しはマイナス 29.5 ポイントでマイナス幅が拡大しています。

販売価格D I (前期比) は、今期がマイナス 19.4 ポイントで、来期がマイナス 20.7 ポイントとなり、ほぼ横ばいで推移しています。仕入価格D I (前期比) は、今期がマイナス 12.5 ポイントでやや改善したものの、来期見通しはマイナス 16.6 ポイントで再びやや悪化する見込みです。

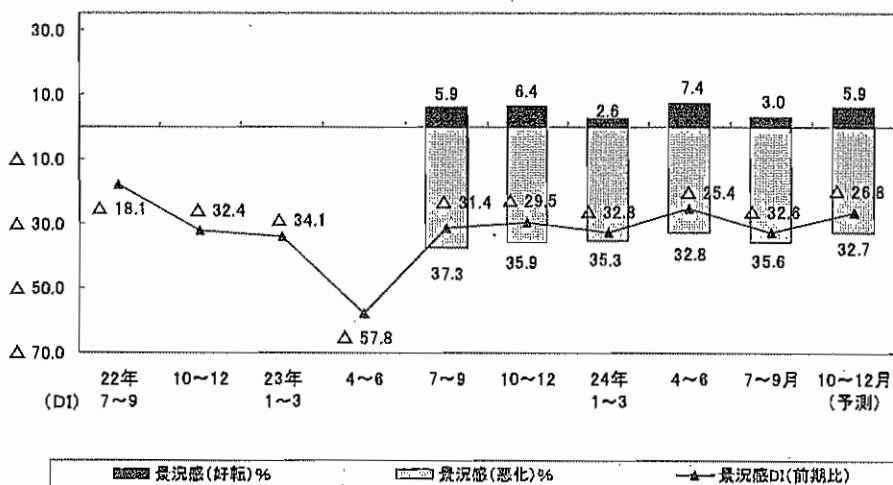
収益D I は、今期がマイナス 6.8 ポイント、来期見通しはマイナス 17.5 ポイントで、マイナス幅が拡大しています。

売上高・販売価格・仕入価格・収益D I



DI	24年 4~6月	7~9月	10~12月 (予測)
業況	△ 27.0	△ 22.1	△ 30.4
売上高	△ 14.3	△ 15.4	△ 29.5
販売価格	△ 21.4	△ 19.4	△ 20.7
仕入価格	△ 16.8	△ 12.5	△ 16.6
収益	△ 4.8	△ 6.8	△ 17.5

<参考：県内景況感 (前期比) >



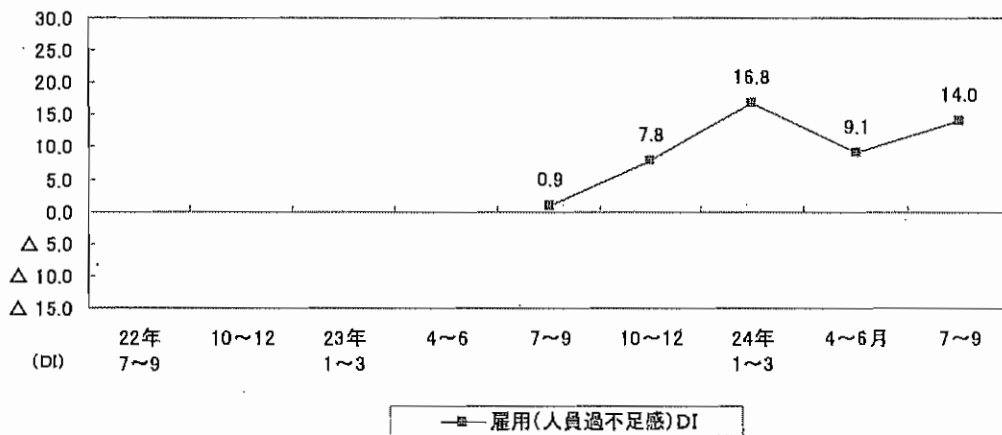
② 雇用、労働時間、今春の1人当たり平均昇給額

今期の「雇用（人員過不足感）DI」は、プラス14.0ポイントで、前期より4.9ポイント上昇し、さらに不足感が強まっています。

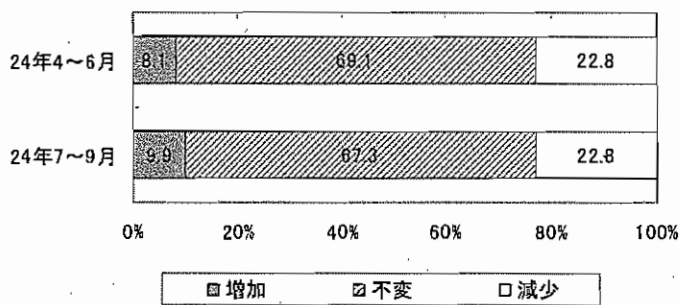
前年同期と比べた「所定外労働時間数」については、「増加」したとする企業の割合が9.9%で前期よりやや上昇し、「不変」が67.3%、「減少」が22.8%となりました。

「今春の1人当たり平均昇給額」について、「昇給した」企業は47.0%で、「昇給なし」が51.0%、「引き下げた」が2.1%となりました。昇給した企業の「昇給額」については、「2,000円以上3,000円未満」が12.5%、「1,000円以上2,000円未満」が11.5%で、次いで「3,000円以上4,000円未満」が7.3%となりました。

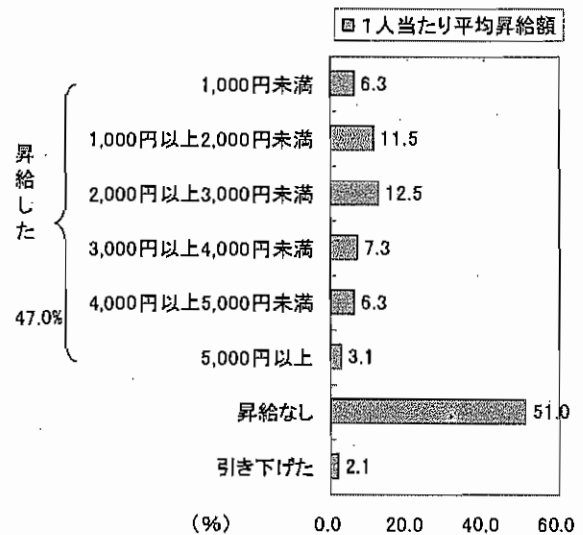
雇用（人員過不足感）DI



所定外労働時間の状況  
(前年同期比)



今春の1人当たり平均昇給額

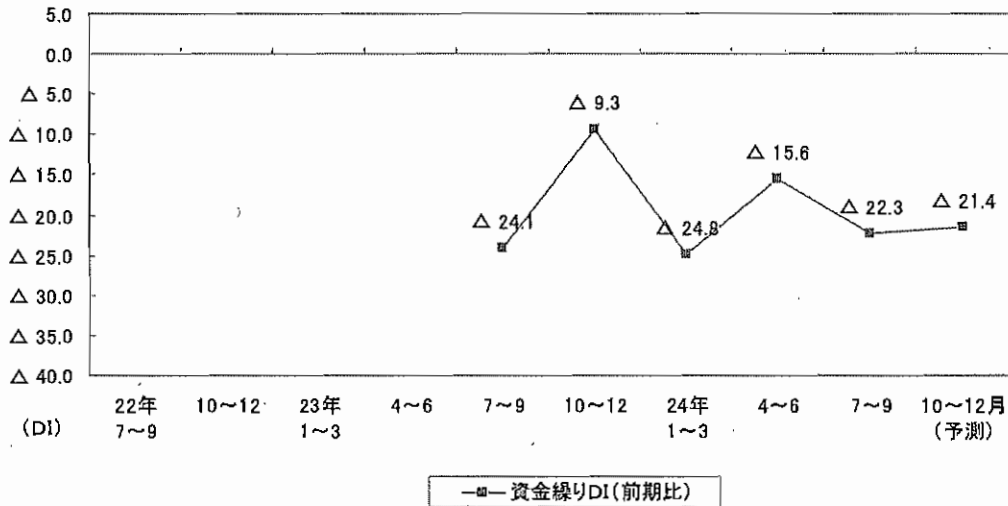


※「今春の1人当たり平均昇給額」は、新入社員を除き、きまって支給する給与にかかる昇給分の実績。昇給額は、定期昇給分とベースアップ分の合計額。

### ③ 資金繰り

資金繰りDI（前期比）は、今期がマイナス22.3ポイントとなり前期より6.7ポイント低下しました。来期見通しはマイナス21.4ポイントで、横ばいで推移する見込みとなっています。

資金繰りDI

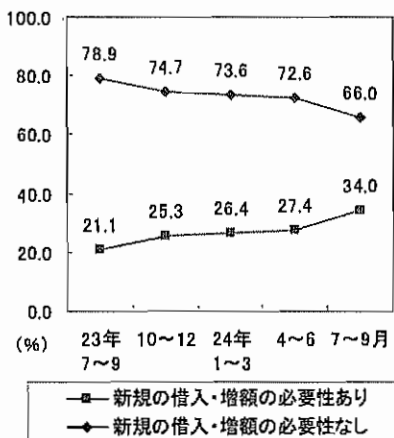


### ④ 借入金

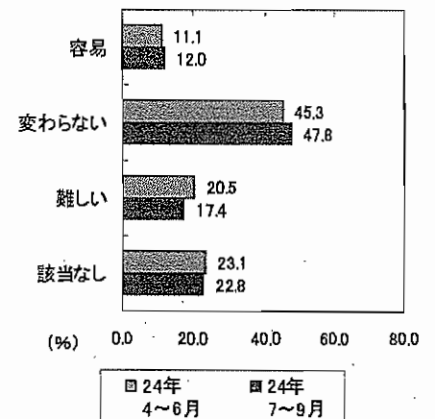
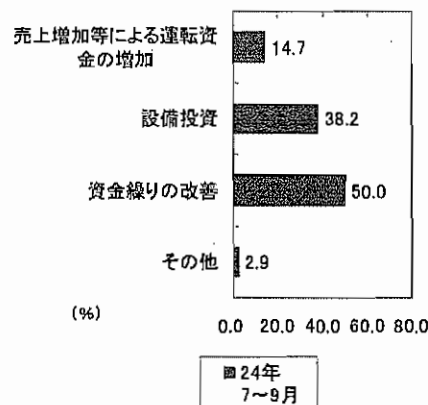
「新規の借入・増額の必要性」については、「必要がある」とした企業の割合が34.0%で、「必要ない」が66.0%となりました。「必要がある」とした場合の「資金目的」は、「資金繰りの改善」が50.0%で最も高く、次いで「設備投資」が38.2%となりました。

「民間金融機関からの借入難易度」については、今期は「変わらない」が47.8%で最も高く、「難しい」が17.4%となり、「容易」（12.0%）をやや上回っているものの、前期よりはやや低下しました。

金融機関からの新規の借入・増額の必要性と資金目的



民間金融機関からの借入難易度



### ⑤ 設備投資動向

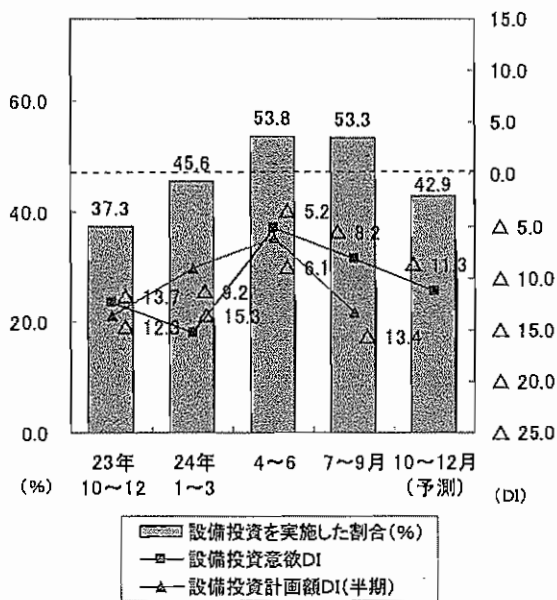
前回と比べた「設備投資意欲DI」は、今期はマイナス8.2ポイントとなり、前期より3.0ポイント低下しました。来期見通しも、マイナス11.3ポイントとなり、今期より低下する見込みとなりました。

「設備投資を実施した」企業の割合は、今期が53.3%となり、前期とほぼ横ばいになりました。来期見通しは42.9%となり低下しています。

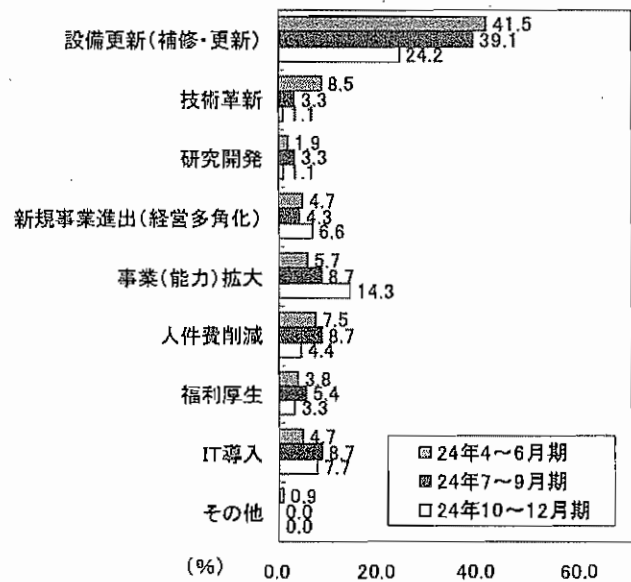
前年同期と比べた24年度上半期(4~9月)の「設備投資計画額DI」は、今期はマイナス13.4ポイントとなり、前期より大幅に低下しました。

「設備投資の目的」は、「設備更新(補修・更新)」が今期(39.1%)、来期見通し(24.2%)とも最も高くなりましたが、割合は低下し、一方、「事業(能力)拡大」や「IT導入」の割合が高まっています。

設備投資意欲DI、設備投資の実施割合



設備投資の目的



## ⑥ 経営上の問題点、行政等が行う企業支援策

### ● 経営上の問題点

経営上の問題点は、「売上（受注）の不振」（56.4%）と「利益の減少」（56.4%）が最も高く、次いで「過当競争の激化」（28.7%）、「機械設備の老朽」（21.8%）、「求人難」（18.8%）の順に高くなりました。

前期と比べて「利益の減少」の割合が高まっています。

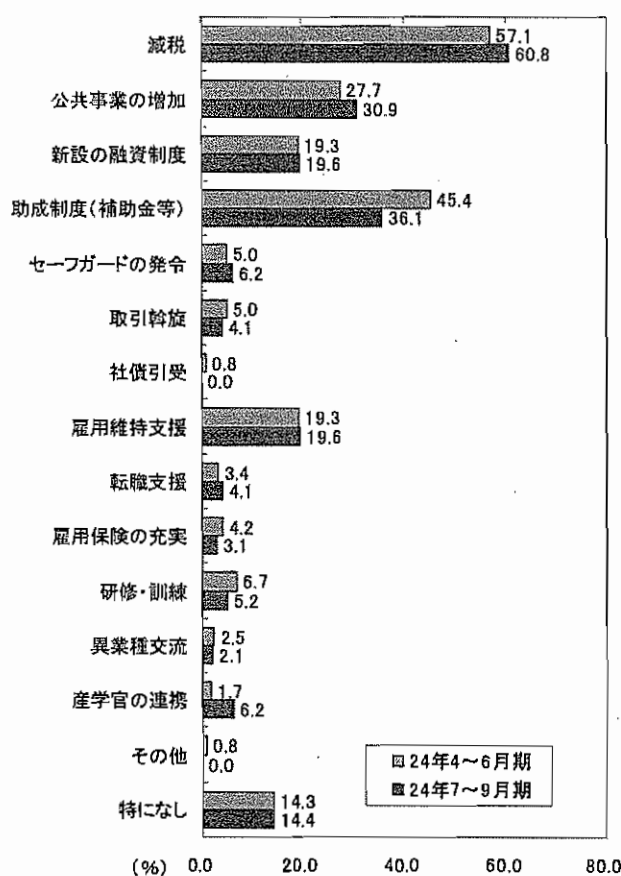
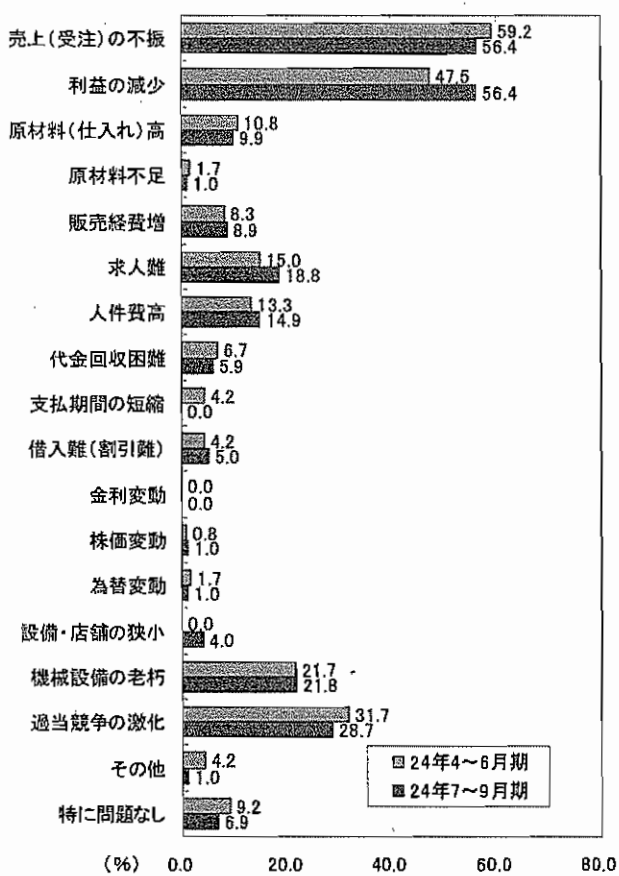
### ● 行政等が行う企業支援策

行政等が行う支援策として効果があると思われるものは、「減税」（60.8%）で最も高く、次いで「助成制度（補助金等）」（36.1%）、「公共事業の増加」（30.9%）、「新設の融資制度」（19.6%）、「雇用維持支援」（19.6%）が高くなりました。

前期と比べて、「減税」や「公共事業の増加」などの割合が高まり、「助成制度（補助金等）」が低下しています。

経営上の問題点

行政等が行う企業支援策  
(効果があると思われるもの)



■ <サービス業> 主なコメント（最近の経営・経済等の状況、情報提供の要望等について）

- ・ 他社と同じ販売価格では競争に勝てず、販売価格を下げるため、売上が減少している。
- ・ 昨年同様、消費控え感が続いていると感じる。
- ・ 地元企業の交際・接待費が大幅に減少している影響が大きい。
- ・ 夏の観光地で売上が増加している。
- ・ 夏休みとオリンピックにより、遠出が少なく来店者が増えた。（公衆浴場）
- ・ 1次産業、特に漁業者の後継者不足を懸念している。魚価低迷で収入が増えず、夢を持って漁業を継げないし、親も後継を言い出せない。食の自給率を上げる為、国内の漁業の育成に力を入れて欲しい。（内燃機関販売修理サービス）
- ・ 生活排水処理対策を計画する際は、下水道ありきではなく、浄化槽整備計画を盛り込んで、災害に強い地域にあった方法が必要である。下水道整備費は多大で、将来世代に大きな借金を残すことになる。



#### IV. 【特別調査】 節電・省エネへの対応と企業経営への影響等について

県内企業の今夏の節電・省エネ対策の実施状況と経営等への影響について調査を行いました。調査時点・対象・方法については、「景気動向調査」と同じです。

(※グラフ中の (n= ) 内の数値は、各設問の回答企業数を示す)

##### <結果概要>

今夏、節電・省エネ対策を「実施（予定）している」企業は約8割にのぼり、規模が大きいほど実施（予定）している企業が多い結果となりました。「実施（予定）している節電・省エネ対策」で最も割合が高いのは、「電気機器（空調、照明、OAなど）の節電・調整・撤去」で、次いで「（スーパー）クールビズの導入・拡充」、「生産設備機器の効率的な使用・節電工夫」、「省エネ設備機器の導入」、「残業規制・労働時間の削減」、「工場・店舗などの遮熱の工夫」などが高くなりました。昨年夏と比べると、今夏はとくに「太陽光、風力、バイオマスなど新エネ設備機器の稼動・導入」が高まっています。

電力使用量の増減状況を把握しているかどうかについては、一昨年比より昨年比で「把握している」企業割合が高く、昨年から管理意識が高まっていることがうかがえます。「減少」した企業は、一昨年比・昨年比のいずれでも8割を占めていますが、一昨年と比べた場合のほうが減少率の高い企業が多くなりました。

「節電・省エネ対策を推進するために実施・工夫した」ことは、「社内で節電を呼びかけ・意識啓発」が9割超にのぼり、次いで「電力使用量を監視・把握管理」や「節電目標や内容をルール化」が高くなりました。また、相当額の投資を行って対策を実施する企業もあることがわかりました。

自社が行う節電・省エネ対策や社会全体の意識の高まり等を受けて、自社の生産活動や売上・コスト等どのような影響があったかについては、「特になし」が7割弱となりましたが、2割の企業ではコスト削減につながっており、また、「生産性の向上」や「関連商品等の需要増で増産・売上増」など、プラスの影響があったとする企業も少ないながらみられました。

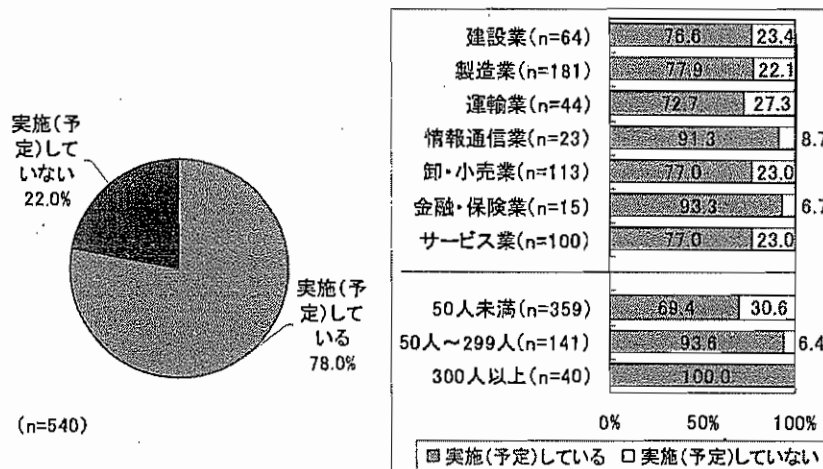
#### 1. 今夏、節電・省エネ対策を実施（予定）しているか。

今夏、節電・省エネ対策を「実施（予定）している」企業は、78.0%となり約8割にのぼりました。業種別にみると、金融・保険業と情報通信業では9割を超え、他の業種においても7割を超える企業が実施（予定）しています。従業員規模別にみると、規模が大きいほど実施（予定）している割合が高い結果となりました。

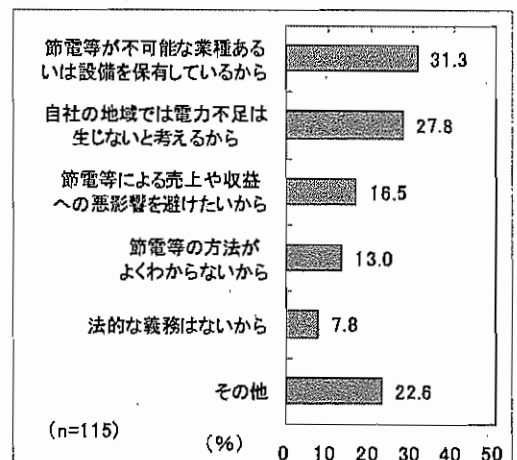
「実施（予定）していない」と回答した企業の理由については、「節電等が不可能な業種あるいは設備を保有しているから」が31.3%で最も高く、「自社の地域では電力不足は生じないと考えるから」（27.8%）も3割近くとなりました。

#### 今夏の節電・省エネ対策の実施状況

##### (業種別・従業員規模別)



##### 実施（予定）していない理由 (複数回答)



## 2. 今夏、実施（予定）している節電・省エネ対策

今夏、節電・省エネ対策を「実施（予定）している」と回答した企業の、「実施（予定）している節電・省エネ対策」について、割合が最も高いのは、「電気機器（空調、照明、OAなど）の節電・調整・撤去」で、80.7%にのびりました。業種別では、いずれの業種でも7割以上の企業が実施しています。

次いで高いのは「（スーパー）クールビズの導入・拡充」（28.8%）で、情報通信業や金融・保険業で高い割合となっています。

次いで高いのは「生産設備機器の効率的な使用・節電工夫」（22.2%）で、製造業では約4割が実施しています。

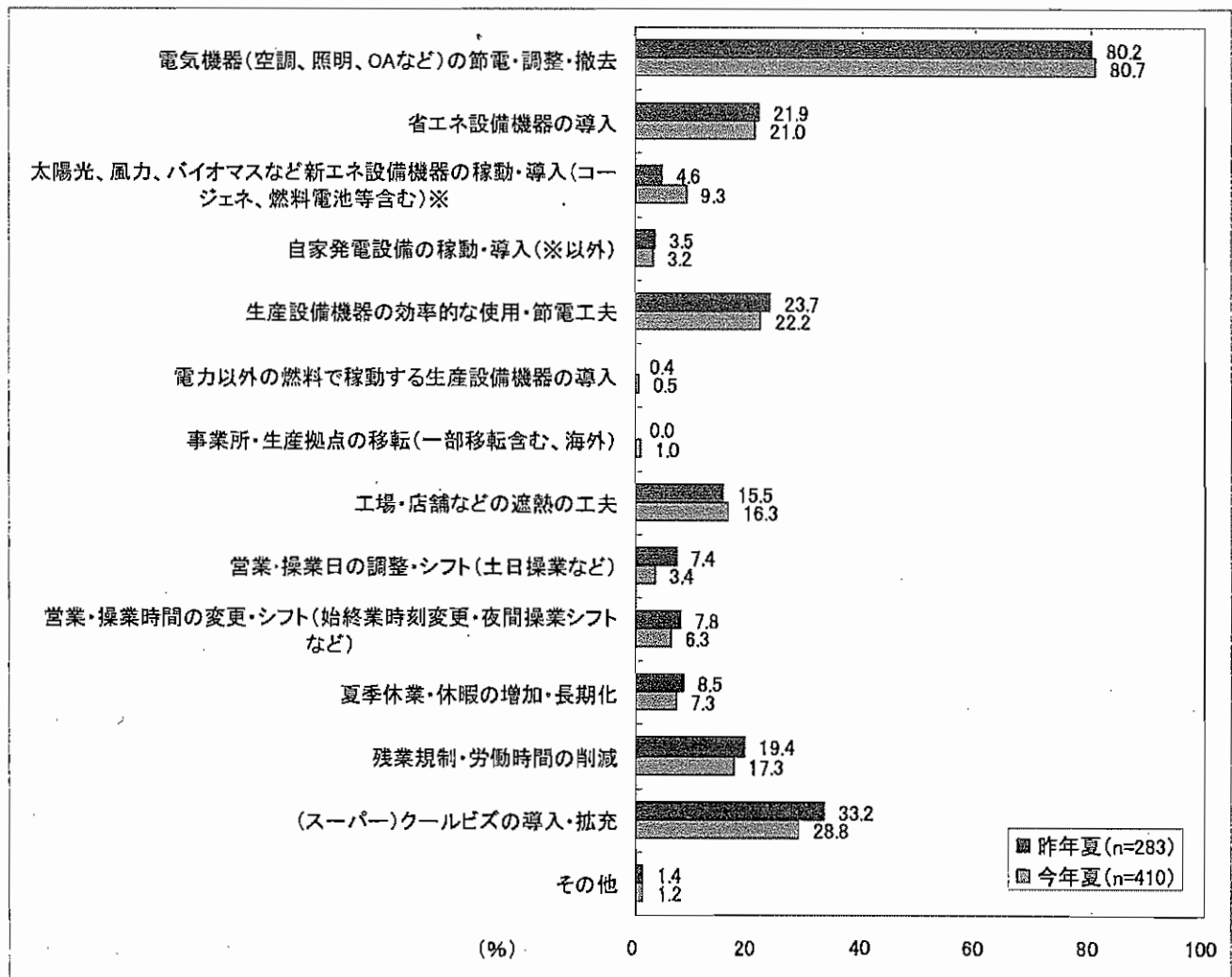
また、「省エネ設備機器の導入」（21.0%）も2割を占め、建設業、サービス業、情報通信業、卸・小売業でそれぞれ2割を超えました。

「残業規制・労働時間の削減」は17.3%で、金融・保険業で3割超、建設業、情報通信業、製造業では2割超となっています。

「工場・店舗などの遮熱の工夫」は16.3%で、情報通信業や製造業で2割を超えています。

昨年夏に実施した対策と比べると、概ね、同様の割合を示していますが、今夏はとくに「太陽光、風力、バイオマスなど新エネ設備機器の稼働・導入（コージェネ、燃料電池等含む）」が高まっています。

今夏および昨夏、実施（予定）している（した）節電・省エネ対策（複数回答）



### 3. 今夏（7月・8月）の電力使用量の把握・増減状況

今夏、節電・省エネ対策を「実施（予定）している」企業が、今夏（7月・8月）の電力使用量の増減状況を把握しているかどうかについては、一昨年比で「把握している」企業は43.2%、昨年比では「把握している」が53.2%となり、昨年から電力使用量の管理意識が高まっていることがうかがえます。

「把握している」企業のうち、一昨年比で「減少」した企業は82.6%、「増加」は13.0%、「横ばい」は4.4%となり、昨年比では「減少」が80.9%、「増加」が13.7%、「横ばい」が5.4%で、ほぼ同じ割合となっています。

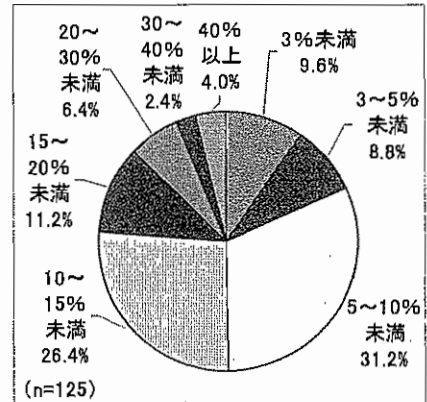
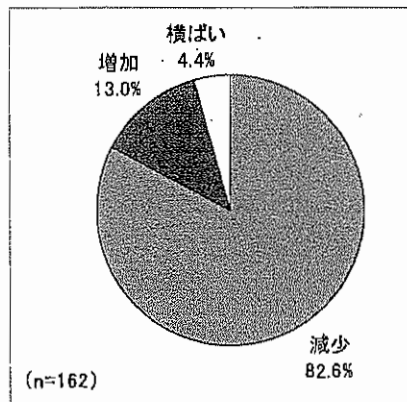
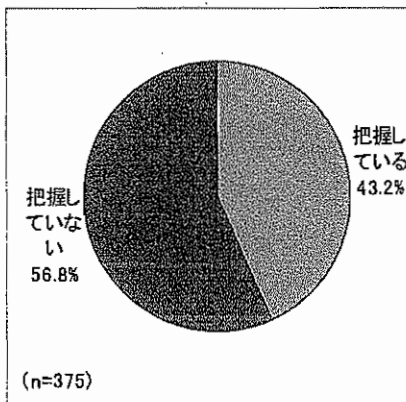
「減少率」についてみると、「10%以上」減少した企業が、一昨年比では50.4%と半数を占めていましたが、昨年比では35.5%になり、一昨年比でみたほうが減少率の高い企業が多いことがわかりました。

なお、昨年比・一昨年比とも、減少率が「40%以上」の企業では、減少要因に生産体制や事業所の縮小等を挙げるケースが多くみられました。

「増加」した企業の増加要因としては、生産・受注量の増加や工場・設備の増設、新規出店など、仕事量の増加や事業拡大等を挙げるケースが多くみられました。

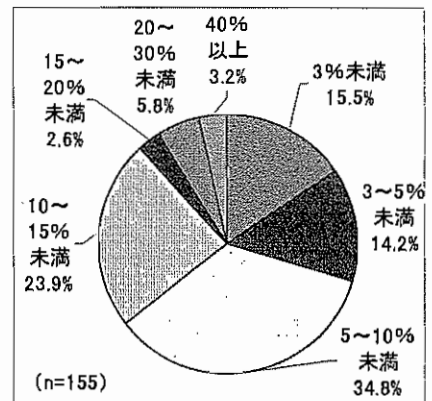
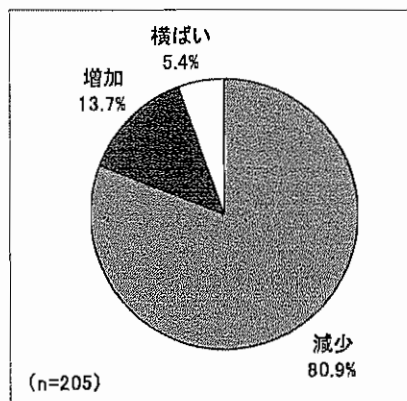
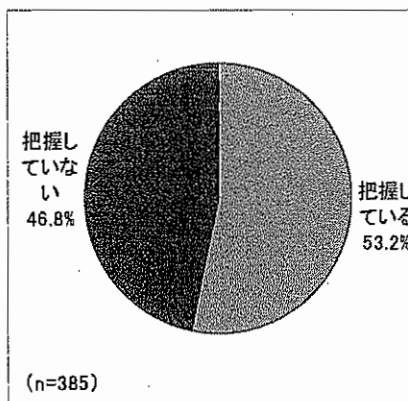
今夏の電力使用量の「一昨年比」把握・増減状況

(減少率)



今夏の電力使用量の「昨年比」把握・増減状況

(減少率)



#### 4. 節電・省エネ対策を推進するために実施・工夫したこと

今夏、節電・省エネ対策を「実施（予定）している」と回答した企業が、「節電・省エネ対策を推進するために実施・工夫した」ことについて、割合が最も高いのは、「社内で節電を呼びかけ・意識啓発」で、9割を超えました。

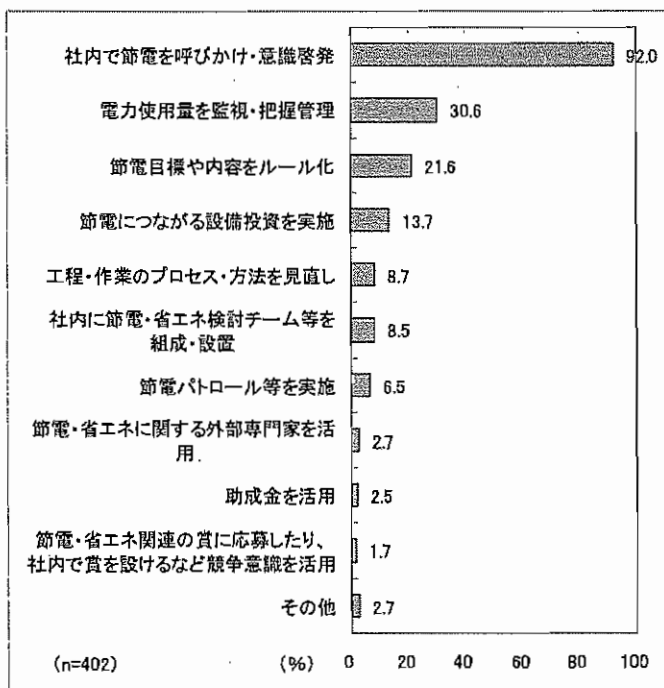
次いで「電力使用量を監視・把握管理」が高く、30.6%となりました。業種別では、製造業（47.8%）、金融・保険業（42.9%）、情報通信業（38.1%）、サービス業（25.0%）で高い割合となっています。

次いで高いのは、「節電目標や内容をルール化」（21.6%）で、約2割を占め、業種別では、製造業（32.4%）、金融・保険業（28.6%）、情報通信業（19.0%）が高くなっています。従業員規模別でみると、300人以上規模で5割、50～299人規模では3割の企業がルール化しています。

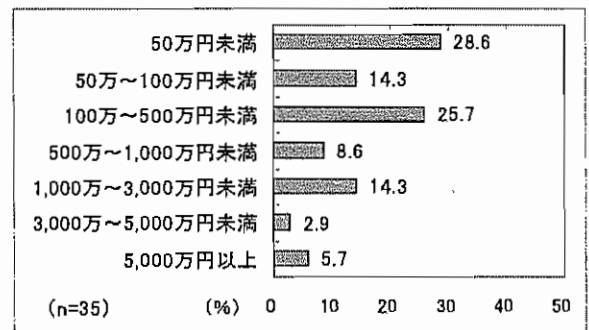
「節電につながる設備投資を実施」は13.7%で、設備投資額については、「50万円未満」（28.6%）が最も高く、次いで「100万～500万円未満」（25.7%）となりました。また、「1,000万円以上」を投資した企業は合わせて22.9%となり、節電・省エネに相当額の投資を行っている企業もあることがわかりました。

100万円以上の投資の内容をみると、省エネ設備機器の導入、デマンドコントローラーの設置、LED照明への交換、太陽光発電設備の導入、屋根の塗装工事、建物窓の全面遮熱フィルム施工など様々です。

節電・省エネ対策を推進するために実施・工夫したこと  
(複数回答)



節電につながる設備投資を実施した場合の  
設備投資額



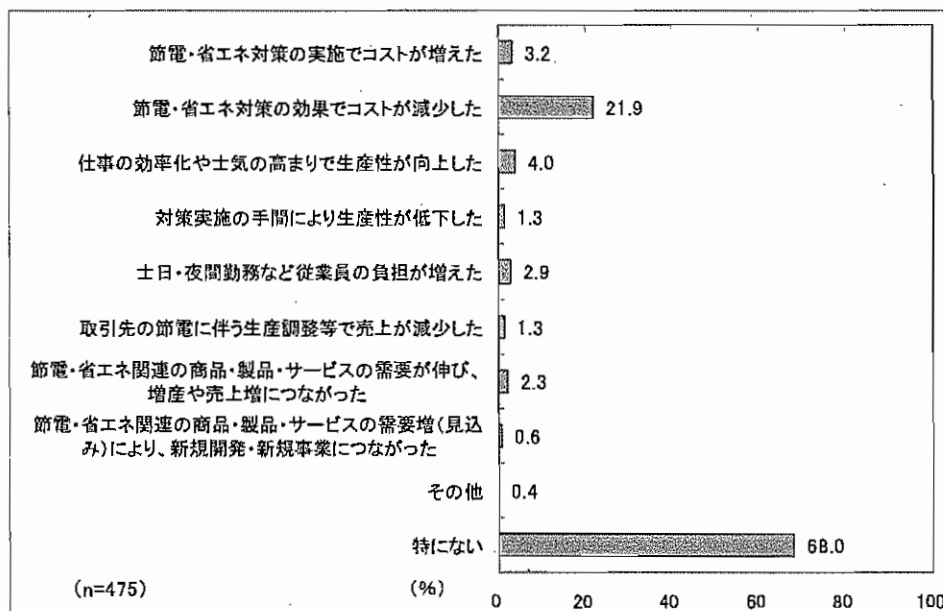
## 5. 自社の生産活動や売上・コスト等への影響

自社が行う節電・省エネ対策や社会全体の節電・省エネ対策・意識の高まり等を受けて、自社の生産活動や売上・コスト等にどのような影響が出ているかについては、影響は「特にない」が、最も高く68.0%となりました。

次いで高いのは、「節電・省エネ対策の効果でコストが減少した」(21.9%)で、2割の企業では、コスト削減につながられていることがわかりました。

また、「仕事の効率化や士気の高まりで生産性が向上した」(4.0%、19社)や「節電・省エネ関連の商品・製品・サービスの需要が伸び、増産や売上増につながった」(2.3%、11社)、「節電・省エネ関連の商品・製品・サービスの需要増(見込み)により、新規開発・新規事業につながった」(0.6%、3社)など、プラスの影響があったとする企業も、少ないながらもみられました。

自社の生産活動や売上・コスト等への影響 (複数回答)



<今夏、実施(予定)している節電・省エネ対策の具体的内容(抜粋)>

※業種のなかで、重複する内容の回答はまとめて記載しています。

建設業	LED照明への切り替え 空調機器の入れ替え。 エアコンの設定温度管理、28℃設定の厳守。 窓に遮光カーテンを取り付け。 スーパークールビズ。 業務シフトの変更。 サマータイムの導入。
製造業	稼働率の向上と残業削減の継続的实施。 空調設備の入れ替え。 クーラー使用時間短縮及び温度設定上昇 休憩時間中は工場内のエアコンを切る。休憩時間はすべての電源OFF(食堂以外)。 エアコン温度設定管理、エアコン新設 照明をLED照明や省エネタイプに交換。水銀灯も。 蛍光灯の間引き OA機器の待機電力の削減。 グリーンカーテンの設置。 電力を大量に使用する機械、モーターを撤去。 エンジン式コンプレッサーの導入(重油による稼働)。 クールビズ。 効果的な運転計画策定と全休転日の設定。 サマータイムを導入し、早朝出勤を実施。 残業時間の削減 休日出勤の中止。 業界全体で操業日を変更(木金休暇・土日操業)。 時差休憩 設備の新規導入の際は省エネタイプにする。 生産設備の稼働計画より、ブロック停止による効率化 電力使用量の監視装置(ECOナビ)の設置。 海外拠点の有効活用による労働時間の削減 省エネ設備の導入や太陽光発電・コージェネの導入。事務エリアだけでなく、生産エリアでも節電・省エネ。
運輸業	空調の温度引上げ 照明機器の取り替え(本社)効果が出れば他の拠点も行う予定 クールビズ
情報通信業	エアコンの温度設定管理(午前中28℃、12~18時は27℃に設定)。 省エネエアコンに買い替え 照明設備のLED化。 アイルキャッピング(装置用気流制御システム)によるデータセンターエアコンの効率UP
卸・小売業	エアコンの温度を上げて扇風機を活用 必要なとき以外、照明、パソコン、エアコンの電源を切る。照明点灯時間の短縮。 空調、冷凍機の省電力システムの導入。 照明の全社LED化 太陽光発電設備の設置・計画中 日よけ 屋根への散水による除熱
金融・保険業	空調、照明、OA機器の節電 クールビズ、クールビズ期間の延長 省エネ設備機器の導入 太陽光発電の導入 環境格付融資の拡大
サービス業	照明機器の節電、交換。 こまめに不要な電気を切る・コンセントを抜く。 エアコンの設定温度管理。 エアコン使用時間の短縮。午前中は出来るだけエアコンを付けない、昼休み消灯。 蛍光灯を減らす。LEDに電球をかえる、 太陽光発電設備の導入 出勤時間を遅らせた。 クールビズ。アロハシャツなど。 よしずで遮光

三重県景気動向調査（平成24年第三回7～9月期）

三重県雇用経済部雇用経済総務課

〒514-8570 三重県津市広明町13番地

TEL：059-224-2355

FAX：059-224-3024

## 「リーディング産業展みえ2013」について

平成24年度のリーディング産業展（主催：「リーディング産業展みえ2013実行委員会」）は、商談機会の創出効果の高い産業展となるよう以下のとおり開催準備を進めます。

### 1 開催概要

#### (1) 日程および会場

平成25年2月13日(水) (10:00~17:00) ~ 2月14日(木) 10:00~16:00  
四日市ドーム

#### (2) 内容

- 製品・技術・サービスに関する企業出展（展示）
- 事前予約型を含む出展者と来場者による商談会
- 研究・支援機関による産学官金連携推進に関する相談・展示
- 海外展開、海外連携に関する相談・展示
- セミナー・講演会・出展者交流会
- 災害復興、障がい者雇用、人材育成・確保に関する支援企画 など

#### (3) 出展企業（団体）募集及び出展者見込数

##### ① 出展募集期間

平成24年9月5日（水）～10月31日（水）

##### ② 出展料

標準1小間（間口4.5m×奥行3m×高さ2.5m）あたり、

県内事業者：100,000円（大企業）、75,000円（中小企業）、  
50,000円（小規模企業）

県外事業者：100,000円（規模不問）

教育研究機関：25,000円（県内外不問）

##### ③ 出展者見込数

170者

### 2 特徴

今年度の産業展は、出展者のビジネス拡大に重点を置いたものとし、その特徴は以下のとおりです。

① BtoB中心の産業展への転換をはかり、民間の有するビジネスマッチングのノウハウを活用し、出展者の商談機会の創出を最大目標とします。

② 開催当日の場の提供に終始することなく、事前・事後に及ぶ広報・ビジネスマッチング支援も行います。特に、三重県企業のPRに幅広く活用することを目的とした「出展者紹介冊子」を関連分野ごとに作成し、事後のさまざまなPRの機会にも役立てます。

③ 出展者に対し、商談スペース確保となる1ブースの広さの拡大（間口3m→4.5m）やブース前で1日1回プレゼンが行える時間の設定など、商談を行いやすい環境を提供します。

また、相応の出展者負担を求める一方で、小規模企業にとっても出展しやすい環境を提供します。



参加者大募集中!! (資料3)

# おもてなし経営推進フォーラム

経営者の皆様! 「おもてなし経営」って聞いたことがありますか?

経済産業省では、次の3つの視点を大切にされた経営のことを「おもてなし経営」と称しています。

- ① 従業員の意欲と能力を最大限に引き出し、
- ② 地域・社会との関わりを大切にしながら、
- ③ お客様に対して高付加価値・差別化サービスを提供する経営

この三方よしの「おもてなし経営」を推進していくため、本フォーラムを経済産業省と三重県が合同で開催します。

従業員、地域・社会、顧客の皆様喜んでいただける経営をしている企業は、この不況下でも経営は好調でしょう!

経営者ならだれでもが望むことです。

それを実現するヒントが本フォーラムできっと見つかるでしょう!

★ パナソニックショップのでんかのヤマグチは、家電量販店の相次ぐ進出に対抗し、安売りではなくサービスを徹底した経営を図り、粗利35%を達成しています。

★ 万協製薬は、会社の重要なミッションとして「社業を通じて、お客様、社員、会社のそれぞれの価値を平等に尊重し、高めていくことで、社会に貢献する」と定めています。

この2社は、TV東京「ルビコンの決断」「カンブリア宮殿」で放送されたので、ご存じの経営者の方も多いでしょう!是非、生の声を本フォーラムで聴いてください!

- |        |                                                                                                                                                         |
|--------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ■開催日時■ | 平成24年10月22日(月)13:30~17:00 (受付13:00~)                                                                                                                    |
| ■開催場所■ | 三重県庁講堂(津市広明町13番地)                                                                                                                                       |
| ■内 容■  | 量販店に打ち勝つ「高売り」サービスを実現した東京都町田市の家電小売店<br>講師:株式会社ヤマグチ(でんかのヤマグチ)代表取締役 山口 勉氏<br>経営革新で勝ちとった!「お客様ブランドメーカーへの変身」<br>講師:万協製薬株式会社 代表取締役社長 松浦 信男氏<br>ファシリテーター 瀬戸川礼子氏 |
| ■参加対象■ | 企業経営者、個人事業主、従業員、金融機関、NPO、大学、支援機関職員、行政等                                                                                                                  |
| ■参加申込■ | 裏面の参加申込書を10月15日(月)までにファックスしてください。<br>定員220名(先着順)。参加費無料                                                                                                  |
| ■主 催■  | 経済産業省、三重県                                                                                                                                               |

### 基調講演講師紹介

山口 勉氏 株式会社ヤマグチ（でんかのヤマグチ）代表取締役



1942年東京都町田市生まれ。1965年松下通信工業（現：パナソニック）退職。電器店での修行後、東京都町田市に「でんかのヤマグチ」をオープン。現在に至る。「お客様にトコトン尽くし、心の商いを実践する」をモットーに、独自の取組で、相次ぎ進出した家電量販店に対抗。店舗自体は売場面積150坪程度と大手量販店には適わないが、地域に密着し、独自の顧客管理手法で、お客様の絶大な支持を得ている家電店であり、テレビ、雑誌など多くのマスコミに取り上げられている。

### 基調講演講師紹介

松浦 信男氏 万協製薬株式会社 代表取締役社長



1982年万協製薬株式会社に入社。その後、96年に代表取締役社長に就任する。2008年11月には第7回「男女がいきいきと働いている企業」ベストプラクティス賞として知事表彰を受賞。また、経営品質向上活動を積極的に取り組み、2009年度日本経営品質賞を受賞。また、2011年には第9回日本環境経営大賞環境経営優秀賞、地域思いビジネス共感大賞・奨励賞を受賞。テレビ、新聞など多くのマスコミに取り上げられている。

### ファシリテーター紹介

瀬戸川 礼子氏 ジャーナリスト・中小企業診断士・経営学修士号



「社員満足、顧客満足」を主題に、①取材・執筆活動、②講演活動、③経営アドバイスをこなしている。対象は、メーカーや工務店、病院、銀行、IT、商店、ホテル・旅館などあらゆる業種業態。全国47都道府県に出向き、2000人以上の経営者と、それ以上の社員に出会ってきた経験から、「業種や規模や立地を問わず、成功にはコツがある」と説く。著書に『顧客満足の失敗学』、『顧客満足を生み出す仕組み』、『グレートスモールカンパニー』。法政大学専門職大学院卒。

**FAX 059-224-2480 まで(10月15日締切)参加申込書**

所属			業種・事業内容	
所在地				
参加者 役職氏名	役職名	氏名		
連絡先 担当者	TEL	FAX		
	Email	担当者		

※セミナー申込みは先着順（定員220名）とします。

※車でお越しの場合、駐車場は県庁大駐車場をご利用いただけますが、駐車台数に限りがございますので、可能な限り公共交通機関でおこし下さい。

### ■問い合わせ■

三重県雇用経済部サービス産業振興課

山田、伊藤

TEL 059-224-2227 FAX 059-224-2480

shinsan@pref.mie.jp